

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第84期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

【会社名】 河西工業株式会社

【英訳名】 KASAI KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 浩治

【本店の所在の場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 半谷 勝二

【最寄りの連絡場所】 神奈川県高座郡寒川町宮山3316番地

【電話番号】 0467(75)2555

【事務連絡者氏名】 取締役兼常務執行役員 半谷 勝二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	119,469	122,478	146,348	179,475	214,884
経常利益 (百万円)	6,925	6,012	3,996	9,637	11,759
当期純利益 (百万円)	2,792	4,221	1,358	5,891	6,572
包括利益 (百万円)	1,518	4,665	5,224	12,253	13,343
純資産額 (百万円)	19,182	23,266	26,579	37,162	49,392
総資産額 (百万円)	69,580	77,085	86,463	105,718	128,271
1株当たり純資産額 (円)	428.44	523.13	613.94	850.86	1,118.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.42	110.82	35.65	156.52	173.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	156.12	173.09
自己資本比率 (%)	23.5	25.9	27.0	30.3	33.1
自己資本利益率 (%)	17.6	23.3	6.3	21.3	17.7
株価収益率 (倍)	6.31	4.24	12.34	4.22	5.64
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,294	3,913	9,634	10,696	19,922
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,345	5,594	12,990	9,572	12,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,110	2,514	3,008	3,793	2,395
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	6,959	2,615	2,642	1,063	7,436
従業員数 (名)	4,951	5,385	6,650	7,719	8,548
[平均臨時雇用者数] (名)	[318]	[363]	[374]	[423]	[375]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員で表示しており、臨時従業員数は [] 内に各連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	62,061	66,064	63,032	65,628	68,317
経常利益 (百万円)	2,911	4,293	1,866	560	1,903
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	1,854	4,892	1,850	1,606	1,188
資本金 (百万円)	5,821	5,821	5,821	5,821	5,821
発行済株式総数 (株)	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728	39,511,728
純資産額 (百万円)	14,143	19,037	21,078	22,058	20,327
総資産額 (百万円)	55,657	62,517	61,293	62,311	65,004
1株当たり純資産額 (円)	371.26	498.87	551.22	584.34	533.44
1株当たり配当額 (円)	9.00	9.00	9.00	11.00	16.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(6.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	48.75	128.42	48.59	42.69	31.46
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)	-	-	-	42.58	-
自己資本比率 (%)	25.4	30.4	34.3	35.3	31.1
自己資本利益率 (%)	14.0	29.5	9.3	7.5	5.6
株価収益率 (倍)	9.50	3.66	9.06	15.47	-
配当性向 (%)	18.5	7.0	18.5	25.8	-
従業員数 (名)	1,013	1,014	1,061	1,100	1,148
[平均臨時雇用人員] (名)	[112]	[111]	[118]	[116]	[112]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第80期、第81期及び第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第84期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しており、臨時従業員数は[]内に各事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	概要
明治45年1月	八王子市に織物工場を設立。
昭和8年1月	河西合名会社を設立。
昭和21年10月	河西合名会社を河西工業株式会社に組織変更。
昭和24年8月	両国工場開設、ドア用木製品製造開始。
昭和31年8月	東京都品川区に品川工場開設、両国工場から移転。
昭和36年12月	神奈川県横須賀市に追浜工場開設。
昭和39年7月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和39年7月	神奈川県高座郡寒川町に寒川本社工場開設、品川工場より移転。
昭和40年3月	本店を東京都品川区から東京都中央区に移転。
昭和48年4月	栃木県足利市に足利工場開設。
昭和51年12月	大分県宇佐市に九州工場開設。
昭和58年8月	寒川本社工場内に技術センター完成。
昭和61年3月	三重県津市に三重河西(株)を設立。(現・連結子会社)
昭和61年10月	米国テネシー州にM-TEK INC.を設立。(現・連結子会社)
昭和61年12月	(株)エーピーエムを設立。(現・連結子会社)
平成2年11月	埼玉県大里郡寄居町に寄居工場開設。
平成3年10月	英国マーサにレイデル社(現・ビステオン社)と合併でR-TEK Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成3年10月	台湾穎隆車材股份有限公司(現・穎西工業股份有限公司)へ資本参加。
平成5年7月	R-TEK Ltd.が英国レイデル社(現・ビステオン社)ワシントン工場を買収。
平成7年3月	(株)三国製作所へ資本参加。
平成8年8月	追浜工場を閉鎖。
平成9年5月	メキシコ グァナファト州にKASAI MEXICANA S.A. de C.V.を設立。(現・連結子会社)
平成10年11月	(株)ワイエスエム(現・ユニプレスモールド(株))へ資本参加。
平成11年2月	江東プラスチック工業(株)(株)ケーピーケイへ資本参加。
平成11年6月	本店を東京都中央区から神奈川県高座郡寒川町に移転。
平成11年9月	足利工場を閉鎖。
平成11年11月	米国オハイオ州にM-TEK INC.を開設。
平成13年11月	米国ミシシッピ州にM-TEK Mississippi, Inc.(現・M-TEK INC.)を設立。
平成16年6月	中国広州河西汽車内飾件有限公司(旧広州裕信汽車内飾件(有))へ資本参加。(現・連結子会社)
平成17年4月	静岡県富士宮市に河西テック(株)を設立。(現・連結子会社)
平成17年6月	岩手県北上市に岩手河西(株)を設立。
平成17年12月	米国アラバマ州にM-TEK INC.を開設。
平成19年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成19年3月	タイ国アユタヤ県にKasai Teck See Co.,Ltd.を設立。(現・連結子会社)
平成19年5月	神奈川県高座郡寒川町に河西テクノ(株)を設立。(現・連結子会社)
平成19年7月	滋賀県東近江市に三重河西(株)滋賀工場を開設。
平成20年3月	群馬県太田市に三和工業(株)と合併でエスケイ工業(株)を設立。
平成20年4月	中国広州市に三和工業(株)と合併で広州艾司克汽車内飾件有限公司を設立。
平成21年4月	(株)ケーピーケイと(株)三国製作所が合併し、群馬河西(株)に社名を変更。(現・連結子会社)
平成21年7月	インドネシア国のPT.Oriental Manufacturing Indonesiaに資本参加。(現・連結子会社)
平成22年1月	河西工業(株)九州事業部を新設分割し、九州河西(株)を設立。(現・連結子会社)
平成22年9月	中国安徽省に蕪湖奇瑞科技(有)と合併で蕪湖河西汽車内飾件有限公司を設立。
平成24年3月	インド国タミル・ナードゥ州に合併でAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.を設立。

年月	概要
平成24年 4月	中国河南省に海南鈞達汽車飾件(有)と合併で開封河西汽車飾件有限公司を設立。(現・連結子会社)
平成24年 7月	マレーシア国セランゴール州に合併でKasai Teck See (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立。
平成25年11月	中国湖北省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(襄陽)汽車飾件有限公司を設立。
平成26年 1月	連結子会社であった東北KAT(株)(旧社名:岩手河西(株))の株式の一部を売却。
平成26年 3月	メキシコのSHINIL-MEXICANA S.A. de C.V.に資本参加。
平成26年 9月	中国遼寧省に東風偉世汽車飾件系統(有)と合併で東風河西(大連)汽車飾件有限公司を設立。 (現・連結子会社)
平成26年10月	Kasai India (Chennai) Private Ltd. (旧社名:Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.)の全株式を取得。(現・連結子会社)
平成27年 1月	蕪湖河西汽車内飾件有限公司の持分出資金の全部を譲渡。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は連結会計年度末現在、当社、子会社16社、関連会社 8 社で構成され、自動車内装部品の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(日本)

日本においては、当社が製造販売するほか、子会社である三重河西(株)、群馬河西(株)、及び九州河西(株)が当社からの部品等の支給を受けて製造しており、そのほとんどを当社を通して得意先に納入しております。ユニプレスモールド(株)は当社の関連会社であり、自動車内装部品の樹脂部門での製造、販売、技術開発等に関する業務提携を行っております。エスケイ工業(株)は自動車用天井素材の製造を行う関連会社であります。東北KAT(株)は自動車内装部品の製造、販売を行う当社の関連会社であります。河西テック(株)は金型製造子会社であり、河西テクノ(株)は自動車内装部品設計開発子会社であります。(株)エーピーエムはグループ各社のための保険代理業や業務請負等を行っております。

(北米)

北米においては、子会社M-TEK INC.が米国で自動車内装部品の製造し、NISSAN NORTH AMERICA, INC.、Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、General Motors Corporation、Volkswagen Group of America Chattanooga Operations, LLC等向けに販売しております。メキシコのKASAI MEXICANA S.A. de C.V.は、NISSAN MEXICANA,S.A. de C.V.、Honda de Mexico S.A. de C.V.、Mazda de Mexico Vehicle Operation S.A. de C.V.等向けに製造販売しており、SHINIL-MEXICANA S.A. de C.V.は、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.向けに材料と部品の供給を行っております。

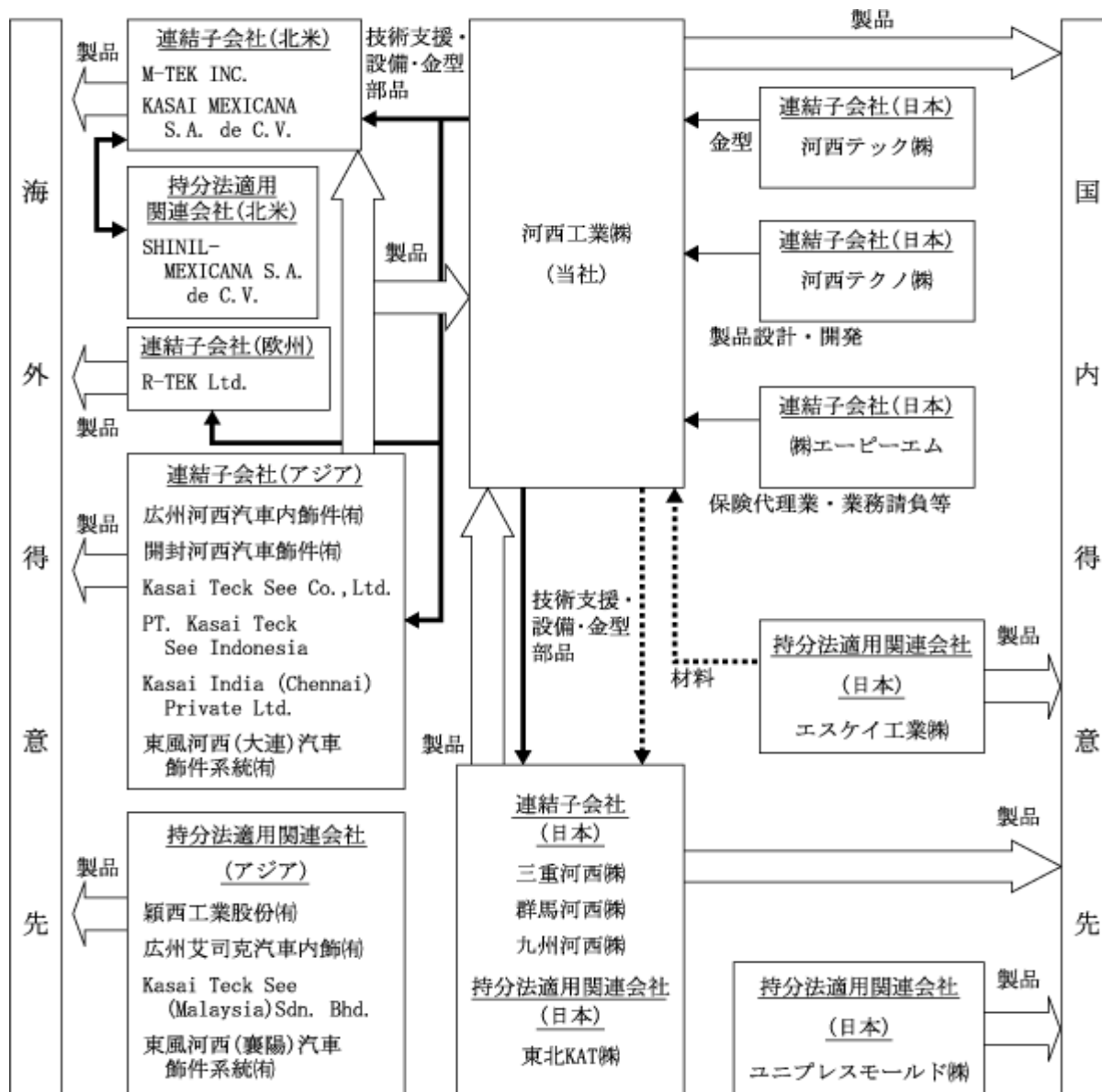
(欧州)

欧州においては、英国のR-TEK Ltd.が、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.及びHonda of the U.K. Manufacturing Ltd.向けに製造販売しております。

(アジア)

アジアにおいては、中国の広州河西汽車内飾件(有)が、東風日産乗用車公司、本田汽車用品(広東)(有)等向けに製造販売しており、広州艾司克汽車内飾(有)は、自動車用天井素材の製造から製品の組立てまで一貫生産しております。開封河西汽車飾件(有)は、同国において自動車内装部品の製造を行っております。また、東風河西(襄陽)汽車飾件系統(有)は、東風日産襄陽工場向けに製造販売しております。東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、東風日産大連工場向けの生産拠点として新たに設立いたしました。台湾の穎西工業股份(有)は、台湾裕隆汽車製造股份(有)等向けに製造販売している当社の関連会社であります。タイ国のKasai Teck See Co.,Ltd.は、当社及びHonda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.及びNissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.等向けに製造販売をしております。インドネシア国のPT. Kasai Teck See Indonesiaは、PT. Nissan Motor Indonesia、PT. Honda Prospect Motor等向けに製造販売しております。また、インド国のKasai India (Chennai) Private Ltd. (旧社名: Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.)は、インド日産株式会社向けに製造販売をしております。マレーシア国のKasai Teck See (Malaysia) Sdn. Bhd.は、自動車内装部品の設計、製造を行う当社の関連会社であります。

事業系統図は次のとおりであります。



⇒ : 製品の流れ

→ : 技術支援・設備・金型・部品の流れ

....▶ : 材料の流れ

→ : その他の流れ

(注) 1. 連結の範囲に含めております特別目的会社1社は、上記の表には含めておりません。

2. Kasai India (Chennai) Private Ltd. (旧社名: Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.) は、当連結会計年度において、全株式を取得したことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社としております。

3. 東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、当連結会計年度において設立した合併会社であります。

4. 蕪湖河西汽車内飾件(有)は、全出資権譲渡に伴い、連結の範囲より除外いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱エーピーエム	神奈川県綾瀬市	90	保険代理業、 業務請負他	100.0	当社業務請負
三重河西㈱	三重県津市	490	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、当社より 資金援助あり
群馬河西㈱ 1	群馬県邑楽郡明和町	300	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、当社より 資金援助あり
九州河西㈱ 1	大分県宇佐市	90	自動車内装部 品製造販売	100.0	当社製品製造販売、当社の資 金借入あり
河西テック㈱	静岡県富士宮市	300	自動車内装部 品用金型製造 販売	100.0	当社製品用金型製造、当社よ り資金援助あり、当社より債 務保証あり
河西テクノ㈱	神奈川県高座郡寒川町	40	自動車内装部 品設計開発	100.0	当社製品設計開発
M-TEK INC. 1	米国 テネシー州 マンチェスター市	百万ドル 67	自動車内装部 品製造販売	100.0	米国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり、 当社より債務保証あり
R-TEK Ltd. 1	英国 タイン&ウェア郡 ワシントン町	百万ポンド 10	自動車内装部 品製造販売	100.0	英国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり、 当社より債務保証あり
KASAI MEXICANA S.A. de C.V. 1、 2	メキシコ グアナファト 州 レオン市	百万ドル 12	自動車内装部 品製造販売	100.0 (45.0)	米国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり、 当社より債務保証あり
広州河西汽車内飾件㈱ 1	中国 広東省広州市	百万ドル 11.6	自動車内装部 品製造販売	65.9	中国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり
開封河西汽車飾件㈱ 1、 2	中国 河南省開封市	百万人民元 60	自動車内装部 品製造販売	60.0 (50.0)	中国地域における当社製品製 造販売
Kasai Teck See Co.,Ltd. 1	タイ国 アユタヤ県	百万バーツ 407	自動車内装部 品製造販売	75.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり、当社より資金援助 あり、当社より債務保証あり
PT. Kasai Teck See Indonesia	インドネシア 西ジャワ 州 カラワン県	百万ドル 6.6	自動車内装部 品製造販売	51.4	インドネシア地域における当 社製品製造販売、当社より債 務保証あり
Kasai India (Chennai) Private Ltd. 1、 3	インド国タミル・ナド ゥ州チェンナイ市	百万ルピー 570	自動車内装部 品製造販売	100.0	インド地域における当社製品 製造販売、役員の兼任等あり
東風河西(大連)汽車飾件系 統㈱ 1、 4	中国 遼寧省大連市	百万人民元 52	自動車内装部 品製造販売	50.0	中国地域における当社製品製 造販売
その他1社					
(持分法適用関連会社)					
ユニプレスモールド㈱	静岡県富士市	457	自動車内装部 品製造販売	23.0	当社製品に係る業務提携
エスケイ工業㈱	群馬県太田市	300	自動車内装部 品製造販売	49.0	当社材料製造販売
東北KAT㈱	岩手県北上市	100	自動車内装部 品製造販売	24.0	当社製品製造販売、役員の兼 任等あり
穎西工業(股)	中華民国 台湾省桃園県 中歴市	百万台湾ドル 102	自動車内装部 品製造販売	33.4	台湾地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
広州艾司克汽車内飾(有)	中国 広東省広州市	百万ドル 8.5	自動車内装部 品製造販売	25.0	中国地域における当社材料製 造販売、役員の兼任等あり
Kasai Teck See (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国セランゴール州 シャー・アラム市	百万リングgit 5	自動車内装部 品製造販売	25.0	マレーシア地域における当社 製品製造販売
東風河西(襄陽)汽車飾件系 統(有)	中国 湖北省襄陽市	百万人民元 77	自動車内装部 品製造販売	35.0	中国地域における当社製品製 造販売、役員の兼任等あり
SHINIL- MEXICANA S.A. DE C.V.	メキシコ グァナファト 州 シラオ市	百万ドル 2.5	自動車内装部 品用樹脂材料 製造販売	20.0	北米地域における当社原材料 に係る業務提携

- (注) 1 1 : 特定子会社に該当いたします。
2 2 : 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3 3 : Kasai India (Chennai) Private Ltd. (旧社名 : Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.) は、持
分法適用関連会社でありましたが、全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。
4 4 : 東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、当連結会計年度において新たに合併会社として設立したため、
連結の範囲に含めております。
5 M-TEK INC.及び広州河西汽車内飾件(有)は売上高(連結会計相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を
超えております。

「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
M-TEK INC.	90,628	2,715	2,789	11,570	32,992
広州河西汽車 内飾件(有)	25,521	4,375	3,038	13,403	19,542

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,922 (260)
北米	4,672 (-)
欧州	618 (14)
アジア	1,336 (101)
合計	8,548 (375)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グ
ループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,148 (112)	40.2	13.1	6,250

事業部門の名称	従業員数(名)
自動車内装部品事業	1,147 (112)
その他の事業	1 (-)
合計	1,148 (112)

- (注) 1 当社は単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。
- 2 従業員数は、就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合(組合員数1,508名)は、部品関連労働組合に所属しており、全日産・一般業種労働組合連合会を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通して日本労働組合総連合会に加盟しております。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国においては、個人消費が堅調に推移しており、景気の拡大基調を下支えいたしました。中国においては、成長の減速は見られるものの、一部では強い個人消費動向もあり、景気は全体として緩やかな回復となりました。欧州においては、雇用情勢は一部で改善の兆しが見られ、景気は緩やかに持ち直しました。

我が国においては、消費増税後、景気は持ち直しており、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を維持いたしました。

また、当社グループの関連する自動車業界では、米国市場では労働環境の改善により引き続きSUVと小型トラックを中心に好調な販売が継続しており、また欧州市場においても前年度対比で販売が増加し、長引く販売低迷から緩やかな回復がみられました。一方、国内市場では軽自動車増税前の駆け込み需要を背景に、軽自動車の販売が底堅く推移しております。

このような環境の中で、当社グループはグローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,148億84百万円（前連結会計年度比19.7%増）、営業利益は116億51百万円（前連結会計年度比30.1%増）、経常利益は117億59百万円（前連結会計年度比22.0%増）、当期純利益は65億72百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

主要得意先の堅調な販売を受けて、売上高は603億23百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりましたが、立ち上げ準備費用の負担もあり、セグメント利益は17億57百万円（前連結会計年度比20.2%減）となりました。

北米

主要得意先の好調な販売から、売上高は1,079億5百万円（前連結会計年度比29.2%増）となり、移転価格税制調整金の計上もあり、セグメント利益は70億29百万円（前連結会計年度は5億80百万円のセグメント利益）となりました。

欧州

主要得意先の堅調な販売動向から、売上高は154億78百万円（前連結会計年度比9.6%増）となりましたが、新製品立ち上げに伴う初期費用の増加等から、セグメント利益は9億56百万円（前連結会計年度比26.4%減）となりました。

アジア

中国市場は堅調に推移いたしました。アセアン市場での販売状況により、売上高は311億77百万円（前連結会計年度比26.1%増）となり、セグメント利益は44億43百万円（前連結会計年度比10.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ63億73百万円多い174億36百万円（前連結会計年度比599.3%増）となりました。

なお、詳細につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	60,293	+ 5.5
北米	107,870	+ 29.0
欧州	15,448	+ 9.0
アジア	31,254	+ 26.8
合計	214,867	+ 19.6

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日本	60,338	+ 4.0	4,571	+ 0.3
北米	109,465	+ 28.9	8,930	+ 21.2
欧州	15,581	+ 9.6	1,307	+ 8.6
アジア	32,324	+ 28.7	3,014	+ 61.4
合計	217,710	+ 19.4	17,823	+ 18.8

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	60,323	+ 5.6
北米	107,905	+ 29.2
欧州	15,478	+ 9.6
アジア	31,177	+ 26.1
合計	214,884	+ 19.7

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
日産自動車株式会社	119,111	66.4	146,285	68.1
本田技研工業株式会社	37,053	20.6	41,014	19.1

- 4 上記の日産自動車株式会社の販売高には、同社の子会社(NISSAN NORTH AMERICA, INC.、NISSAN MEXICANA S.A. de C.V.、NISSAN MOTOR MANUFACTURING (UK) LTD.、日産車体株式会社、東風日産乗用車公司、鄭州日産汽車有限公司、日産(中国)投資有限公司、日産ロシア製造会社、Nissan Motor (Thailand) Co.,Ltd.、PT. Nissan Motor Indonesia、インド日産株式会社の11社)向けの販売高を含めております。
5 上記の本田技研工業株式会社の販売高には、同社の子会社(Honda of America Mfg., Inc.、Honda Canada Inc.、Honda of the U.K. Manufacturing Ltd.、Honda Manufacturing of Alabama, LLC、Honda Manufacturing of Indiana, LLC、Honda de Mexico S.A. de C.V.、株式会社本田技術研究所、本田汽車用品(広東)有限公司、广汽本田汽車有限公司、東風本田汽車有限公司、Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.、P.T. Honda Prospect Motorの12社)向けの販売高を含めております。
6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーのグローバル事業拡大により新興国を含むグローバルでの事業戦略の重要性が増しております。

世界規模における、企業間の競争は、ますます激しくなっておりますが、更なる発展を目指して当社では、中長期計画を策定し、新たな飛躍に向かって、以下の取り組みを行ってまいります。

- 1．お客様にご満足いただける高い品質の継続的な確保、体制の強化による適正なコストの実現
- 2．最適設計、先進生産技術の導入及び適切な調達活動によるコスト競争力の強化
- 3．グローバルでの経営資源の最適配置及び人材の育成

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社グループのめざすべきもの

当社は昭和21年に事業を開始して以来、自動車産業の発展と共に技術開発や生産システム作り、人材開発に積極的に取り組み、自動車内装部品の研究開発、製造、販売におけるトップメーカーとしての地位を築いてまいりました。

当社グループは長期ビジョンとして「グローバルエクセレントカンパニーの確立」の理念のもと、グローバル市場における自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む取引先への拡販を積極的に進めております。

これらの高い技術と共に、最高の品質と価格競争力をもった製品をグローバルに供給することによって、取引先に満足していただくとともに、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、社会に貢献できる収益力ある企業であることが、当社グループのめざすべきものと考えております。

創業以来培ってきた高い志に基づく経営理念、品質、技術、そして企業文化を共有する人材という有形無形の財産が、当社グループを継続的に発展、ひいては、広く社会から信頼される企業へと導き、企業価値・株主共同の利益確保・向上を可能にするものと考えております。

基本方針

当社は上場会社である以上、原則として、株主は株式の自由な取引を通じて決まるものであり、当社自身の判断で定めるべきではないと考えております。従いまして、大規模買付行為の提案に応じるか否かについても、あくまで、最終的には個々の株主の意思に基づき行われるべきものと考えております。

また、大規模買付行為が提案された場合、当社グループの企業価値に与える影響、大規模買付行為の目的や買付後の経営方針等の情報が十分に株主に提供されるとともに、適切に判断する為の時間が十分確保されるべきであると考えております。

株主の大規模買付行為を行う者の中には、短期的利益を獲得することのみを目的とする者もあり、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させる恐れが生じることもあり得ます。大規模買付行為により当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配するということは、すなわち、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取り組む責務を有するものであると考えておりますが、このようなことを理解せず、当社グループの企業価値・株主共同の利益を毀損させるような大規模買付行為を行う者は、当社グループの財務及び事業の方針を支配するものとして不適切であると考えております。

企業価値・株主共同の利益向上への取り組み

当社グループでは、企業価値・株主共同の利益向上への取り組みとして、以下の通り、中期経営計画に基づく各施策と、コーポレート・ガバナンスの枠組みに基づく透明性の高い企業運営を行っております。

イ) 中期経営計画に基づく取り組み

当社グループは「グローバルエクセレントカンパニー」という理念のもと、グローバル市場での自動車内装部品企業としての地位を確立すべく、中長期の計画を策定し、企業価値向上の為の諸施策を実施しております。

ロ)コーポレート・ガバナンスの取組み

当社グループは、法令等を遵守し、事業等に関するリスクをコントロールしつつ、自律型・高収益企業としての地位を確立することをめざしております。その為のコーポレート・ガバナンスの取組みとして、取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項を決定することとしている他、監査役制度を採用し、取締役の職務執行並びに国内外の当社グループ会社の業務内容や財務状況の監視を行っております。また、執行役員制度を導入しており、業務執行に係る重要事項を経営会議において審議、決定する体制をとっております。関連規程を定め、法令等に沿った適時開示を行う体制を整備している他、投資家向け説明会を通して、当社グループの取組みを直接投資家に説明することや、当社ホームページに最新の企業情報を開示することで、透明性の高い経営をめざしております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

イ)本対応方針の目的

当社は上場企業として当社株式の自由な売買を認めるべきであるとの考えから、ある特定の者から大規模買付の提案がなされた場合、これを一概に否定するものではなく、あくまで個々の株主により最終的に判断されるべきものと考えております。当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者を、当社自身が判断するということは考えておりません。

しかしながら、大規模買付の提案の中には、当社グループの本源的価値を適切に反映していない恐れがあるものや、株主、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーの皆様との中長期的な良好な関係が損なわれる恐れのあるものが無いとは言い切れません。また、当社グループの財務及び事業の方針を支配する者は、当社グループの経営理念、企業文化、或いは将来のビジョンを理解・実践し、企業価値・株主共同の利益の向上と社会的貢献に継続的に取組む責務を有するものであることを理解しない者が現れないとも限りません。

従いまして、不適切な者によって当社グループの財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する為にも、大規模買付行為がなされた場合には、それに応じるか否かを個々の株主が判断する為の情報と時間を確保すること、当社の取締役会が株主の皆様へ代替案を提示する為の情報と時間を確保すること、そして透明性を確保する為、大規模買付者からの情報、提案、当社取締役会からの意見、提案を全て速やかに開示すること、等を大規模買付ルールとして制定することにより、個々の株主が適切な判断を行える体制を整えることといたしました。

ロ)大規模買付行為の定義

次のa若しくはbのいずれかに該当する行為（ただし、予め当社取締役会が承認したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません）、またはその可能性のある行為を「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。

- a.当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者の株券等保有割合（注2）が20%以上となる当社株券等の買付行為。
- b.当社が発行する株券等（注1）に関する大規模買付者、及びその特別関係者（注3）の株券等保有割合（注4）の合計が20%以上となる当社株券等の買付行為。
（注1）金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株式等をいう。
（注2）金融商品取引法第27条の23第4項に規定する株券等保有割合をいう。
（注3）金融商品取引法第27条の2第7項に規定する特別関係者をいう。
（注4）金融商品取引法第27条の2第8項に規定する株券等保有割合をいう。

ハ)大規模買付ルールの制定

ア. 意向表明書の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず、当社取締役社長宛に、本件大規模買付ルールを遵守する旨の誓約文書等を記載した意向表明書をご提出いただくこととします。この意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、（国内）連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。

なお、当社の取締役会は、大規模買付者から意向表明書を受領したことについて、速やかに情報開示を行います。

b. 大規模買付者に対する情報提供要求

当社が上記意向表明書を受領して10営業日以内に、株主の皆様への判断及び取締役会としての意見形成の為、当社取締役社長宛に提供していただく情報（以下「大規模買付情報」といいます）のリストを大規模買付者に交付します。その項目の一部は以下の通りです。

- 1)大規模買付者（組合・ファンドの場合は組合員、その他構成員を含みます）及びそのグループの概要（具体的名称、資本構成、財務内容等を含みます）。
- 2)大規模買付行為の目的、方法及び内容（買付対価の価格・種類・買付の時期、関連する取引の仕組み、買付方法の適法性、買付実行の蓋然性等を含みます）。
- 3)買付価格の算定根拠（算定の前提となる事実・仮定、算定方法、算定に用いた数値情報等）、及び買付資金の裏付け（実質的提供者を含む資金の提供者の具体的名前、調達方法、関連する取引の内容を含みます）。
- 4)大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針、事業計画、配当政策、財政政策、資本政策、資産活用等（当社に対し重要提案行為等を行う予定がある場合は、その具体的内容を含みます）。
- 5)買付後の社員、取引先、顧客、その他の利害関係者の処遇方針。
- 6)買付後の少数株主との利益相反回避策。
- 7)その他取締役会が合理的に必要と判断する情報。

c. 大規模買付者情報の追加提供と情報開示について

当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった事実及び提供された大規模買付情報について、株主の皆様への判断の為に必要と認められる場合には、適切と判断する時点でその全部、若しくは一部を開示するものとしたします。

また、当初提供いただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。この場合は、当社取締役会は、大規模買付者に対し、適宜回答期限を定めた上で、当社取締役会が追加で必要とする情報及び必要な理由を通知するものとします。

d. 評価期間

当社取締役会が十分な情報提供を受けたと判断した場合、60日（対価を円貨の現金のみとする公開買付による全株式の買付の場合）、または90日（上記以外の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案の為の期間（以下「取締役会評価期間」といいます）として与えられるべきものと考えます。取締役会評価期間中、取締役会はフィナンシャルアドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント、その他社外の専門家等の助言を受けながら、取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、一般に公開いたします。また、取締役会が必要と判断した場合には、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件の変更について交渉し、取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。大規模買付行為は、係る取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるべきものとしたします。

二)大規模買付ルールが遵守されない場合の対応

当社の大規模買付ルールにつきましては、当社における手続きの透明性・客観性を高め、個々の株主が適切な判断を行えるよう十分な情報を入手できる体制を整えることを目的としており、新株予約権や新株の割当を用いた具体的な買収防衛策について定めるものではありません。

かかる大規模買付ルールが遵守されず、大規模買付行為がなされた場合、この手続き違反の事実のみをもって直ちに新株予約権や新株の割当といった具体的な対抗処置を実施する予定はございませんが、善管注意義務を負う受託者として、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

ホ)大規模買付ルールが遵守された場合であっても、大規模買付行為が当社グループの企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると認められる場合の対応

以下a.からh.の類型に該当すると認められ、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に反すると当社取締役会が判断する場合には、当社取締役会は、適切な時点においてその判断を公開し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するよう、適切に対処していく所存であります。

- a. 真に当社グループの経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ、株価を吊り上げて高値で株式を当社関係者に引き取らせる目的で当社株式の買付を行っている判断される場合（グリーンメーラー）。
- b. 当社グループの経営を一時的に支配して当社グループの事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密、主要顧客等をそのグループ会社に委譲させることを目的で当社株式の買付を行っている判断される場合。

- c. 当社グループの経営を支配した後に、当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として、不当に流用する目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- d. 当社グループの経営を一時的に支配して、当社グループの不動産や有価証券等の高額資産を売却処分させ、その処分益をもって一時的な高配当をさせるなどで株価の急上昇を狙い、当社の株式を売り抜ける目的で当社株式の買付を行っているとは判断される場合。
- e. 大規模買付者の提案する当社株式の買付方法が、株主の判断の機会または自由を制約し、事実上、株主に当社株式の売却を強要する恐れがあると判断される場合。
- f. 大規模買付者による支配権取得により、株主、取引先、従業員等の当社グループステークホルダーの利益を含む当社グループの企業価値が著しく毀損すると予想されたり、当社グループの企業価値の維持及び向上を著しく妨げる恐れがあると合理的な根拠をもって判断される場合。
- g. 大規模買付者の経営陣または主要株主に反社会的勢力と関係する者が含まれている場合など、大規模買付者が公序良俗の観点から当社の支配株主として不適切であると判断される場合。
- h. その他、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保・向上に明らかに反すると認められる場合。

大規模買付ルールの改廃等

大規模買付ルールにつきましては、平成26年5月23日より発効することとし、有効期間は3年間といたします。ただし、当社は、有効期間中であっても、当該ルールについて随時再検討を行い、見直しすることがあるものといたします。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成27年6月26日)現在において判断したものであります。

(1)経済状況等

当社グループの連結売上高は、今日までの積極的な海外展開と得意先の海外生産のシフトにより、その海外比率は増加傾向にあります。したがって、当社グループの自動車関連製品の需要は、日本はもとより、進出先の国及び地域の経済状況の影響を受けます。特に北米地域の連結売上高に占めるシェアが高く、同地域の自動車市場の景気動向と需要変動が、日本での景気変動等とともに、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(2)特定の取引先への依存

当社グループの現在の主な販売先は、日産自動車(株)グループと本田技研工業(株)グループであり、当連結会計年度における連結売上高に占める割合は87.2%となっております。当社グループは両グループとの取引関係を維持発展させつつ、販売先の多様化を推進しておりますが、両社の自動車販売動向が、当社グループの経営成績等に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(3)グローバル展開

当社グループは、今日まで積極的に海外展開を行い、また今後も販売先の多様化等に伴い、海外生産拠点を増設していく方針であります。海外生産拠点に予期しない政治・経済の不安定化、法律または税制の変更、あるいはテロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等により事業の遂行に問題が生じる可能性があり、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4)為替レートの変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上高比率は、当連結会計年度で72.6%(前連結会計年度68.4%)であり、前期比で増加いたしました。今後も海外売上高比率は上昇する見込みのため、連結決算上の換算時の為替レートにより、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(5)自然災害、事故等

当社グループでは、防災設備を整え、生産設備の定期的な点検・検査を行っておりますが、予期しない自然災害、不慮の事故等に起因する生産施設・設備の火災・故障・停電などにより、生産や納品等に関し、遅延や停止が起きることが想定されます。

(6)価格競争

自動車業界の価格競争の激化を受け、自動車メーカーから部品メーカーに対する価格引下げ要請は、近年特に強まってきております。当社グループの製品は、價格的、品質的、技術的に十分競争力を有していると考えておりますが、価格競争の激化による競合先の低販売価格に対して、販売を維持、拡大し、収益性を保つことができなくなる可能性があります。この場合には、当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(7)原材料等の供給不足・供給価格の高騰

当社グループの事業にとっては、十分な品質の原材料、部品、サービス等を調達することが不可欠であります。しかし、供給業者での不慮の事故、震災などにより供給が中断した場合や不安定となった場合、当社グループの事業が悪影響を受ける可能性があります。また、当社グループと供給業者は、契約によりその供給価格を決定しておりますが、原油価格上昇等により原材料・部品価格が高騰する可能性があり、この場合には当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(8)新製品開発力・技術力

当社グループは、品質競争力・コスト競争力の維持・強化のため、また社会的要請である環境に配慮した軽量化技術の開発など、製品開発力・技術力の強化を積極的に図っております。しかしながら、予測を超えた環境の変化や市場の変化により、魅力の高いあるいは低コストの新製品や新技術を開発できない場合やタイムリーに提供できない場合、将来の成長と収益性を低下させ、あるいは投下資金の負担により、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9)製品の欠陥・品質

当社グループは、関連法規及び国際的に認知されている品質管理基準に従って設計・製造を行い品質確保を図っております。しかしながら、予期せぬ製品の欠陥や品質面の不備が発生した場合、その欠陥や不備の内容によっては多額のコストが発生したり、当社グループの評価が低下したりすることにより、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10)知的財産権

当社は、事業活動を展開する上で、製品・製造技術などに関連する特許などの知的財産権を取得しており、また、第三者からの訴訟やクレームを受けることを未然に防止するため随時特許調査を行っております。しかしながら、当社グループの製品または製造技術が、将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される場合、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)有利子負債依存度、支払利息の増加

当社グループは、設備投資、システム投資及び研究開発投資等のための資金調達を主に金融機関からの借入金に依存しており、当連結会計年度末現在における連結総資産に占める有利子負債依存度は26.4%であります。そのため、借入金利の上昇による支払利息の増加から、当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

	第80期 平成23年3月期	第81期 平成24年3月期	第82期 平成25年3月期	第83期 平成26年3月期	第84期 平成27年3月期
総資産額(百万円)	69,580	77,085	86,463	105,718	128,271
有利子負債額(百万円)	25,055	24,055	30,558	32,426	33,879
有利子負債依存度(%)	36.0	31.2	35.3	30.7	26.4
売上高(百万円)	119,469	122,478	146,348	179,475	214,884
支払利息(百万円)	502	418	386	498	540
支払利息/売上高(%)	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3

(12)人材の確保

当社グループは、グローバル規模で事業の拡大を図るためには、国内外での優秀な人材及び良質な労働力の確保が必要不可欠と考えております。当社グループは、新卒者・中途採用者の採用、成果・能力主義を重視した人事制度の運用などにより人材・労働力の確保に努めておりますが、労働力市場の逼迫等によりこれらの施策がうまく機能せず、当社グループの求める人材・労働力の確保、育成が計画どおりに進捗しない場合には、当社の事業展開が制約される可能性及び当社の経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループで経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、自動車内装部品専門メーカーとして、自動車内装部品のトータルコーディネートテーマに、先進技術に裏付けられた魅力ある商品を提案できるよう、積極的に研究開発活動を進めております。

当社グループの研究開発は、当社の先行・製品工法開発部を中心に実施しており、当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費12億11百万円であり、すべて「日本」セグメントに属しております。また、主な成果は次のとおりであります。

当社グループは提案型企業を目指し、お客様ニーズ、環境ニーズに着実に応えるべく、新技術開発を進めております。とりわけ昨今の自動車産業の置かれた状況の中で、高品質、軽量、低コストの両立という課題に材料開発から製品開発まで積極的に取り組んでおります。

(1)軽量化

CO₂削減や動力性能向上の観点から、自動車部品の軽量化は、すべての自動車メーカー様にとって重要課題であります。我々内装トリムサプライヤーも自動車メーカー様の要求に確実に応えていく必要があります。

ドア、ピラー、天井、トランクトリム等すべての部品において、軽量化を最重要開発テーマとして取り組んでおります。もちろん軽量化でのコストアップは許される状況になく、高品質、軽量、低コストを同時に成立させなければなりません。当社グループでは、無塗装でも表面品質を確保できる発泡成形、軽量化と傷の目立ち難さを両立した樹脂材料、剛性を保ちながらの薄肉成型、超軽量ウレタン天井等で業界トップ水準の製品を提供しております。

(2)安全性

車室内の側面衝突安全性に寄与するエネルギー吸収部品を、当社独自の設計構造とすることにより、高性能を低コストの射出成形部品で実現し、量産車に採用されました。また、CAE(コンピュータ・シミュレーション)を駆使した側面衝突解析技術は台上実験での検証を裏付けに実用精度に到達し、量産車の安全性確保に寄与しております。ますます要求が厳しくなる安全規制にも迅速に対応してまいります。

(3)地球環境保全

接着剤、塗料、洗浄剤等に含まれるVOC(揮発性有機化学物質)の削減のため、粘着材、水溶性接着剤、ホットメルト等への変更、塗装から樹脂基材へ着色剤の練り込み等の代替工法への変更や各種材料の脱VOCを推進しております。また、樹脂部品への植物由来樹脂(ポリ乳酸)の適用や塩化ビニール材のTPO(オレフィン系熱可塑性エラストマー)、TPU(ウレタン系熱可塑性エラストマー)への代替を推進しております。

また、リサイクル原材料の活用や工程内リサイクルの推進等、資源の再利用を活発に実施できるようにしております。

(4)快適車内空間

内装部品の防音性能の更なる向上を狙い、四駆シャシーダイナモを用いた実車実験、残響室等を用いた材料実験を踏まえ、音響理論やCAEを駆使して高性能な製品設計をしております。

また、低燃費と快適な車室内温度環境の両立を目指し、天井内装品等の断熱性能の向上開発を進めております。

(5)魅力&便利商品

どのような時代でも自動車の内装は、お客様にとって魅力的であるべきとの考えに基づき、ドア表皮やドアウエストオーナメントに代表されるような加飾部品、さわり心地の良い表面処理など美しく、やわらかく、しっとりとしたドア内装品、夜間も内装を魅力的にするイルミネーション加飾、擦り傷の目立ちにくい樹脂を用いたピラーやラゲッジ・ルームの開発を進めております。

また、SUVやワンボックス車でお客様の使い勝手の良いラゲッジ・ルームを実現するためのラゲッジ・システムも提案しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1,282億71百万円と前連結会計年度末に比べ、225億52百万円増加いたしました。各項目の主な要因は、次のとおりであります。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ、120億39百万円増加し、593億70百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加63億73百万円、受取手形及び売掛金の増加45億29百万円等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べ105億12百万円増加し、689億1百万円となりました。これは主に有形固定資産の増加96億55百万円、投資有価証券の増加5億25百万円等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ105億92百万円増加し、546億89百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加41億94百万円、短期借入金の増加17億28百万円、未払金の増加9億50百万円等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円減少し、241億89百万円となりました。これは主に繰延税金負債の増加4億98百万円、長期借入金の減少3億98百万円、退職給付に係る負債の減少2億66百万円等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ122億29百万円増加し、493億92百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加49億88百万円、為替換算調整勘定の増加39億18百万円、少数株主持分の増加17億70百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ63億73百万円多い174億36百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加23億72百万円、法人税等の支払い130億2百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益114億1百万円、減価償却費84億10百万円、仕入債務の増加27億62百万円等の資金の増加により、前連結会計年度に比べ92億26百万円多い1199億22百万円の資金を獲得いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却18億64百万円による資金の増加がありましたが、その一方で有形固定資産の取得132億97百万円等による資金の減少があり、前連結会計年度に比べ29億94百万円多い1125億67百万円の資金を支出いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済16億17百万円等により、前連結会計年度に比べ13億97百万円少ない123億95百万円の資金を支出いたしました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国においては景気は拡大基調で推移し、中国においては成長の減速が見られるものの、全体として緩やかな回復となりました。また欧州においても景気は緩やかに持ち直しました。

当社グループの関連する自動車業界では、米国では好調な販売が継続し、欧州においても販売が増加し、長引く販売低迷から緩やかな回復となりました。日本においては軽自動車増税を前にした駆け込み需要を背景に、軽自動車の販売が底堅く推移しました。

このような環境変化の中で、当社グループは、グローバルな自動車内装部品メーカーとしての地位を確立すべく、品質の確保、生産性向上と原価低減活動の推進、製品開発力・技術力の強化を図り、海外を含む新規取引先への拡販を積極的に進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は2,148億84百万円と前連結会計年度に比べ354億9百万円の増収(+19.7%)となりました。

一方、利益面につきましては、各得意先の販売が好調な事に加え、グループを挙げての合理化活動の取り組みが寄与したこと等から、連結営業利益は116億51百万円と前連結会計年度に比べ26億97百万円の増益（+30.1%）、連結経常利益は117億59百万円と前連結会計年度に比べ21億22百万円の増益（+22.0%）、連結当期純利益は65億72百万円と前連結会計年度に比べ6億80百万円の増益（+11.6%）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、「自動車内装部品事業」を中心に、自動車のモデルチェンジに伴う新規部品の研究開発、品質管理及び生産に関連した設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は144億35百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)日本

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備及び金型を中心に総額39億81百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)北米

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額58億1百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)欧州

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額3億75百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)アジア

当連結会計年度の主な設備投資は、モデルチェンジに伴う生産設備を中心に総額42億77百万円の投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社及び寒川工場 (神奈川県寒川町)	日本	自動車 内装部品 製造設備	1,456	509	2,633	977 (70)	5,577	1,042 [70]
寄居工場 (埼玉県寄居町)	"	"	415	654	4	436 (41)	1,510	106 [42]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
(株)エーピー エム	本社工場 (神奈川県 綾瀬市)	日本	自動車内 装部品用 賃貸設備	43	-	0	687 (8)	731	19 [9]
三重河西(株)	本社三重工 場(三重県 津市)	"	自動車 内装部品 製造設備	267	446	0	218 (20)	933	115 [12]
	滋賀工場 (滋賀県東 近江市)	"	"	486	192	0	650 (41)	1,329	41 [-]
群馬河西(株)	本社館林工 場(群馬県 明和町)	"	"	579	511	5	626 (22)	1,723	162 [27]
	太田工場 (群馬県 太田市)	"	"	120	272	7	236 (18)	637	112 [22]
九州河西(株)	本社工場 (大分県 宇佐市)	"	"	453	448	6	534 (52)	1,442	198 [72]
河西テック (株)	本社工場 (静岡県 富士宮市)	"	自動車内 装部品用 金型製造 設備	433	406	4	571 (15)	1,415	80 [5]
河西テクノ (株)	本社 (神奈川県 寒川町)	"	事務所用 設備	2	-	1	-	3	47 [1]

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積千 ㎡)	合計	
M-TEK INC.	テネシー・ オハイオ・ アラバマ・ ミシシッピ 事業部(米国)	北米	自動車 内装部品 製造設備	6,819	6,644	2,559	260 (719)	16,284	2,876 [-]
KASAI MEXICANA S.A. de C.V.	本社工場 (メキシコ)	"	"	2,206	3,830	1,135	371 (137)	7,544	1,796 [-]
R-TEK Ltd.	ワシントン・ マーサー工場 (英国)	欧州	"	418	1,836	59	124 (58)	2,439	618 [14]
広州河西汽車 内飾件(有)	本社工場 (中国)	アジア	"	1,322	1,431	473	-	3,227	498 [48]
Kasai Teck See Co.,Ltd.	本社工場 (タイ)	"	"	682	2,121	14	155 (22)	2,975	502 [-]
PT. Kasai Teck See Indonesia	本社工場 (インドネシ ア)	"	"	649	1,061	21	482 (15)	2,214	213 [54]

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数であり外数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、中期経営計画に基づき、「自動車内装部品事業」を中心に計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修に係る翌連結会計年度の投資予定額は168億44百万円であり、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりであります。

(1) 新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び 完成予定日	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
河西工業(株)	本社・工場 (神奈川県 寒川町)	日本	事務所建物、自動車 内装部品組立設備、 金型、治工具等	7,684	-	自己資金 ・借入金 ・リース	H27.4	H29.6
三重河西(株)	本社・工場 (三重県 津市)	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	473	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3
群馬河西(株)	本社・工場 (群馬県 明和町)	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	463	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3
九州河西(株)	本社・工場 (大分県 宇佐市)	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	204	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3
河西テック(株)	本社・工場 (静岡県 富士宮市)	"	自動車内装部品用金 型製造設備	725	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3
M-TEK INC.	米国 テネシー州	北米	事務所建物、自動車 内装部品組立設備、 治工具等	5,046	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.8
KASAI MEXICANA S.A. de C.V.	メキシコ グアナフア ト州	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	1,269	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3
R-TEK Ltd.	英国タイ ン&ウェア 郡	欧州	自動車内装部品組立 設備、治工具等	520	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3
広州河西汽車 内飾件(有)	中国 広州市	アジア	自動車内装部品組立 設備、治工具等	455	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3
Kasai Teck See Co.,Ltd.	タイ国 アユタヤ県	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	129	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3
PT. Kasai Teck See Indonesia	インドネシ ア 西ジャワ州	"	自動車内装部品組立 設備、治工具等	230	-	自己資金 ・借入金	H27.4	H28.3

(注) 金額に消費税等は含みません。

(2) 除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,695,000
計	127,695,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	39,511,728	39,511,728	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株でありま す。
計	39,511,728	39,511,728	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

株主総会の特別決議日(平成23年 6月24日)		
	事業年度末現在 平成27年 3月31日	提出日の前月末現在 (平成27年 5月31日)
新株予約権の数(個)	148 (注) 1	72 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	148,000	72,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり611 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年 8月 1日 ~ 平成28年 7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 611 資本組入額 306	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。さらに、新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件は、平成23年 6月24日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権 1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

株主総会の特別決議日(平成26年6月20日)		
	事業年度末現在 平成27年3月31日	提出日の前月末現在 (平成27年5月31日)
新株予約権の数(個)	600 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	600,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり764 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成28年8月1日～ 平成31年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 764 資本組入額 382	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。さらに、新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件は、平成26年6月20日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の引受者との間で締結する「新株予約権総数引受契約」で定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株式を発行(時価発行として行う公募増資、新株予約権及び新株予約権の行使の場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 3 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

合併(当社が消滅する場合に限る。)

合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社

吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継する株式会社

新設分割

新設分割により設立する株式会社

株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

株式移転

株式移転により設立する株式会社

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年9月1日	-	39,511,728	-	5,821	(注) 3,680	1,455

(注) 平成14年6月27日開催の定時株主総会決議における資本準備金減少決議に基づく減少であり、平成14年9月1日にその他資本剰余金に振り替えております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	31	40	111	94	2	7,032	7,310	-
所有株式数 (単元)	-	112,226	6,349	110,937	46,714	2	118,794	395,022	9,528
所有株式数 の割合(%)	-	28.41	1.61	28.08	11.83	0.00	30.07	100.00	-

(注) 1 自己株式1,553,320株は「個人その他」に15,533単元及び「単元未満株式の状況」に20株含まれております。
2 株式の状況の「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式数150単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5-1	5,404	13.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,807	9.64
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,825	4.62
株式会社タチエス	東京都昭島市松原町3丁目3-7	1,692	4.28
河西工業取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町宮山3316	1,639	4.15
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	1,276	3.23
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	921	2.33
株式会社ヨロズ	神奈川県横浜市港北区樽町3丁目7-60	917	2.32
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	871	2.20
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	750	1.90
計	-	19,104	48.35

(注) 上記の他に当社が自己保有株式として所有している株式が1,553千株あり、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.90%であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,553,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,948,900	379,489	-
単元未満株式	普通株式 9,528	-	-
発行済株式総数	39,511,728	-	-
総株主の議決権	-	379,489	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式15,000株(議決権150個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 河西工業株式会社	神奈川県高座郡寒川町 宮山3316	1,553,300	-	1,553,300	3.90
計	-	1,553,300	-	1,553,300	3.90

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

<第80回定時株主総会決議>

会社法の規定に基づき、平成23年6月24日第80回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成23年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名、執行役員8名、従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	464,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり611円 (注2)
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成28年7月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。さらに、新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件は、平成23年6月24日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みにに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

<第83回定時株主総会決議>

会社法の規定に基づき、平成26年6月20日第83回定時株主総会終結時に在任する当社の取締役、執行役員、従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成26年6月20日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名、執行役員23名、従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	600,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり764円 (注2)
新株予約権の行使期間	平成28年8月1日から平成31年7月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。</p> <p>ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。さらに、新株予約権の相続はこれを認めない。</p> <p>その他の条件は、平成26年6月20日開催の株主総会及び同総会後の新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の引受者との間で締結する「新株予約権総数引受契約」で定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他一切の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えます。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができます。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,530	1,124,010
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストックオプションの権利行使)	365,000	154,078,430	38,000	16,043,600
保有自己株式数	1,553,320	-	1,515,320	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして位置付けております。

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を基本としながら、今後の業績及び配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、上記の方針及び当期の業績の総合的な検討に基づき、1株当たり普通配当16円（うち中間配当金6円）としております。

内部保留資金につきましては、取引先ニーズに応えるための商品開発や生産性向上、拡販のための設備投資等に有効活用し、併せて財務体質の強化を図っていく所存であります。

なお、当社は取締役会の決議に基づき中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月7日 取締役会	226	6.00
平成27年6月26日 定時株主総会	379	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	615	629	490	794	1,110
最低(円)	274	350	284	409	614

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,077	1,026	1,084	1,110	1,059	1,028
最低(円)	876	913	936	998	953	948

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性8名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	全般 経営監査室担当	渡邊邦幸	昭和24年1月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成21年6月 平成26年6月	日産自動車(株)入社 同社設計管理部長 同社資源統括部長 同社常務執行役員(人事部門 担当) 当社顧問 当社取締役兼副社長執行役 員 当社代表取締役社長兼最高 執行役員 当社代表取締役社長兼社長 執行役員 当社代表取締役会長 最高 経営責任者(現)	(注) 3	113
代表取締役 社長	全般 グローバル プロジェクト マネジメント 統括グループ担当 グローバル 原価低減推進 統括グループ担当 情報取扱責任者	堀浩治	昭和28年1月24日生	昭和52年4月 平成12年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成26年6月	日産自動車(株)入社 同社プログラム管理室プロ グラムダイレクター 同社商品利益管理室長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 当社代表取締役社長 最高 執行責任者(現)	(注) 3	18
取締役兼専務 執行役員	北・南米地域 統括担当 M-TEK INC. 取締役社長 KASAI MEXICANA S.A. de C.V. 取締役会長	杉沢正基	昭和26年2月10日生	昭和50年4月 平成5年1月 平成9年4月 平成13年10月 平成16年4月 平成17年8月 平成24年5月 平成25年6月	日産自動車(株)入社 同社シーマ・インフィニ ティ商品主管 日産テクニカルセンター・ ヨーロッパ社 社長 日産自動車(株)リソースマネ ジメント本部副本部長 (株)日産テクノ代表取締役社 長 カルソニックカンセイ(株)常 務執行役員 当社専務執行役員 当社取締役兼専務執行役員 (現)	(注) 3	-
取締役兼常務 執行役員	管理統括グループ 担当 環境管理統括責任 者	半谷勝二	昭和32年8月11日生	昭和56年4月 平成19年1月 平成19年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成27年6月	当社入社 当社経営企画室部長 当社人事総務部長 当社理事 管理部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社取締役兼常務執行役員 (現)	(注) 3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		池本真也	昭和36年9月20日生	昭和59年4月 平成17年12月 平成22年3月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年4月	長瀬産業(株)入社 同社電子化学品事業部電子 構造材料部 部統括 Nagase (Europa) GmbH COO 長瀬産業(株)自動車材料事業 部 事業部長 当社取締役(現) 長瀬産業(株) 執行役員 自動 車材料事業部 事業部長(現)	(注) 3	-
常勤監査役		久保義弘	昭和29年9月10日生	昭和54年4月 平成3年1月 平成18年4月 平成22年1月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年6月	日産自動車(株)入社 同社商品企画室主任 同社アフターセールスアク セサリー開発部 部長 当社第3営業部主査部長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社常務執行役員 社長付 当社常勤監査役(現)	(注) 4	12
監査役		平田省三	昭和23年3月23日生	昭和46年4月 平成元年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	日産自動車(株)入社 英国日産自動車製造会社出 向 日産自動車(株)経理部長 同社財務部長 日産車体(株)取締役経理部 長 同社取締役最高財務責任者 同社執行役員 日産トレーディング(株)常 勤監査役兼愛知機械工業 (株)非常勤監査役 愛知機械工業(株)非常勤監 査役退任 日産トレーディング(株)非 常勤監査役 当社監査役(現)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		渡辺真也	昭和26年9月8日生	昭和50年4月	(株)協和銀行[現(株)りそな銀行]入行	(注) 4	-
				平成5年4月	(株)あさひ銀行[現(株)りそな銀行]大久保支店長		
				平成15年3月	(株)りそな銀行横浜支店長		
				平成17年6月	同行執行役員 東海地域CEO 兼名古屋支店長		
				平成18年6月	同行常務執行役員		
				平成18年8月	りそな総合研究所(株)代表 取締役社長		
				平成18年8月	(株)りそなホールディング ス執行役員		
				平成19年6月	ジェイアンドエス保険サー ビス(株)代表取締役社長		
				平成20年6月	昭和リース(株)代表取締役 社長兼社長執行役員		
				平成21年5月	日本ウェルディング・ロッ ド(株)監査役(現)		
				平成21年6月	(株)レオパレス21常勤監査 役		
				平成24年6月	当社監査役(現)		
計							163

- (注) 1 取締役 池本真也は、社外取締役であります。
2 監査役 平田省三及び渡辺真也は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 久保義弘及び渡辺真也の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。監査役 平田省三の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、経営の意思決定を「戦略的な意思決定」と「業務執行上の意思決定」に区分し、経営の戦略性、スピード、効率性を最大限に発揮しうる経営システムの構築を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の27名であります。

(取締役を兼任する執行役員：2名)

取締役兼専務執行役員 杉沢正基 北・南米地域統括担当、M-TEK INC.取締役社長、
KASAI MEXICANA S.A. de C.V.取締役会長
取締役兼常務執行役員 半谷勝二 管理統括グループ担当、環境管理統括責任者

(執行役員：25名)

専務執行役員 西川 至 生産統括グループ担当、品質保証統括グループ担当、日本地域統括担当
専務執行役員 西川 勉 開発統括グループ担当、調達統括グループ担当、グローバル原価低減推進統括グループ副担当
常務執行役員 福田史尋 欧州地域担当、R-TEK Ltd.取締役社長
常務執行役員 松谷英明 アセアン・インド地域統括担当、Kasai Teck See Co.,Ltd.取締役社長
常務執行役員 木内章詞 KASAI MEXICANA S.A. de C.V.取締役社長
常務執行役員 小野浩之 東風河西(大連)汽車飾件系統(有)総経理
常務執行役員 山道昇一 中国地域統括担当、広州河西汽車内飾件(有)董事長兼総経理、開封河西汽車飾件(有)総経理
常務執行役員 富松和典 グローバルプロジェクトマネジメント統括グループ副担当、グローバル営業企画部担当、グローバル営業サポート部担当、第3プロジェクトマネジメント部担当、第3プロジェクトリーダー、第4プロジェクトマネジメント部担当

執行役員	竹ノ内清	NBOXプロジェクトリーダー
執行役員	平松茂邦	製品開発グループ担当
執行役員	鈴木秀一	生産技術グループ(第1生産技術部)担当、生産管理グループ担当
執行役員	丸山健志	品質保証グループ(サプライヤー品質保証部、サプライヤー品質企画部)担当 兼)サプライヤー品質企画部 部長
執行役員	寺田 孝	品質保証グループ担当、品質保証管理責任者
執行役員	平井一男	第2プロジェクトリーダー(北米・南米担当)
執行役員	田村谷誠	先行開発グループ担当
執行役員	佐藤英明	生産技術グループ(第2生産技術部、第3生産技術部、第4生産技術部)担当
執行役員	石井康氏	天井事業グループ担当
執行役員	小林弘治	広州河西汽車内飾件(有)副総経理
執行役員	加藤了三	コーポレートサポートグループ担当、グローバル原価低減推進統括グループ担当
執行役員	横山俊児	品質保証グループ担当(新製品品質保証、Infiniti 5 担当) 兼)第2品質保証部 部長
執行役員	佐藤文彦	第1プロジェクトマネジメント部担当、第1プロジェクトリーダー
執行役員	岸本武祐	第2プロジェクトリーダー(日本<除くNBOX>・ASEAN<含むインド>・中国・欧州担当)
執行役員	松本興宜	日本地域統括副担当、群馬河西(株)取締役社長
執行役員	田村優	第1プロジェクトマネジメント部担当、第1プロジェクトリーダー
執行役員	宮坂政志	調達グループ担当

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
杉野翔子	昭和20年8月7日生	昭和48年4月 弁護士登録 昭和48年4月 藤林法律事務所勤務 平成6年4月 藤林法律事務所 パートナー弁護士(現在) 平成19年3月 木徳神糧株式会社 社外監査役(現在) 平成20年6月 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス 社外監査役(現在) 平成26年6月 青木信用金庫 員外監事(現在) 現在に至る	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは創業以来、「社会の信用を、企業の繁栄を、相互の幸福を」を社訓と定め、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様や社会からの信頼を高め、環境への影響を十分配慮した製品造りを通じて、最高の品質と価格競争力をもった製品を提供することにより、社会に貢献できる企業をめざしてまいりました。当社ではステークホルダーの皆様からの、なお一層の信頼獲得のためにはコーポレート・ガバナンスの強化・充実が最重要課題と認識しており、より透明度の高い経営システムの構築に積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は2002年に執行役員制度を導入して以来、経営の意思決定と業務の執行との分離を図っております。取締役会は毎月1回以上開催し、法令で定められた事項および経営の基本方針・重要事項等について決議を行う他、執行役員の業務執行の監督を行っております。経営会議は毎月開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くし、また経営課題への迅速な対応を行っております。その他の経営体制としては、役員会、地域事業会議等を設け、毎月開催しております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（内2名は社外監査役）で構成されております。監査役は監査役会が定めた方針に従って取締役会をはじめとした重要な会議に出席し経営の監視を実施しております。

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

以上の現体制が、取締役会による経営の意思決定・業務執行の監督及び監査役会による経営の監視を有効ならしめる上で、当社にもっとも相応しいガバナンス体制であると判断しております。

内部監査及び監査役監査

当社は業務執行部門から独立した会長直轄の経営監査室において、各部門及び各子会社の業務の執行、法令への適合状況についての内部監査を行い、監査結果に対して改善を実施しております。この内部監査を通じてコンプライアンス経営が確実に行われていることを検証するとともに、指摘事項の改善により、企業の信頼度を継続的に高めております。

監査役は、国内工場及び国内・海外関係会社の業務監査、内部体制監査等を経営監査室と連携して実施しております。また、会計監査人とは国内関係会社の期中監査人往査等において連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名、社外監査役2名を選任しております。

社外取締役である池本眞也は、当社株主である長瀬産業株式会社の執行役員であり、当社は同社と商取引があります。同氏はグローバルな視点に基づく客観的かつ専門的な識見を当社の経営に反映するとともに、財務報告に係る内部統制の有効性評価や社内における内部統制に係る諸活動結果について、取締役会にて報告を受け、経営の監督・監視機能の実効性向上を図っております。

社外監査役両名は、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、経営陣から独立した客観的・中立的な立場で、監査役会が定めた監査の方針に従って、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務執行状況の調査を通して、取締役および執行役員の職務について、その適法性・妥当性の観点から経営意見を述べ、監査計画に従い常勤監査役、経営監査室と連携し監査を行っております。社外監査役の会計監査人との連携に関しては、年度毎の監査計画説明や四半期毎の監査結果説明等の機会を通じて会計監査上の重点監査項目や留意点の聴取を行い、監査の実効性向上を図っております。

また、当社は会社法427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、候補者の経歴や当社との関係を鑑み、十分な独立性があること、また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことなどを個別に判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	150	107	32	9	5
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	2

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役及び監査役の報酬は、職責に相応していること、優秀な人材が確保できること、社会的に妥当な水準であることを基本として、取締役に付きましては取締役会が、監査役に付きましては監査役会がそれぞれ決定いたします。

なお、取締役、監査役の報酬総額の上限はそれぞれ、株主総会において決議された金額となります。

(取締役の報酬)

取締役の報酬は固定報酬部分と業績連動部分とで構成し、固定部分は、地位、常勤・非常勤の別に一定レンジ内で決定し、業績連動部分は会社業績ならびに本人業績を鑑み、固定部分に対する一定比率で決定いたします。

(監査役の報酬)

監査役の報酬は固定報酬分のみとし、常勤・非常勤の別に一定レンジ内で決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 26銘柄
貸借対照表計上額の合計額 4,353百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	1,539	提携関係の維持・発展のため
東原テック	78,638	492	取引関係の維持・発展のため
富士重工業(株)	145,500	406	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	288	協力関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	283	取引関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	118	協力関係の維持・発展のため
(株)横浜銀行	220,003	113	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	67	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	100,000	60	取引関係の維持・発展のため
横浜冷凍(株)	65,000	55	協力関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,545	55	取引関係の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	107,800	53	取引関係の維持・発展のため
本田技研工業(株)	14,203	51	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	42	協力関係の維持・発展のため
LIPRO MOLD ENGINEERING SDN. BHD.	1,000,000	34	取引関係の維持・発展のため
信一化学	4,750	26	取引関係の維持・発展のため
長瀬産業(株)	20,342	25	取引関係の維持・発展のため
(株)シンニッタン	65,000	25	協力関係の維持・発展のため
川田テクノロジーズ(株)	6,270	18	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	36,000	13	取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	11,187	10	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,890	6	取引関係の維持・発展のため
三ツ星ベルト(株)	10,000	5	協力関係の維持・発展のため
共和レザー(株)	6,000	2	協力関係の維持・発展のため
(株)自動車部品会館	20,000	1	取引関係の維持・発展のため
ニチ八(株)	120	0	取引関係の維持・発展のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	905,800	1,525	提携関係の維持・発展のため
富士重工業(株)	145,500	580	取引関係の維持・発展のため
東原テック	78,638	553	取引関係の維持・発展のため
(株)ヨロズ	170,000	429	協力関係の維持・発展のため
日産自動車(株)	307,808	376	取引関係の維持・発展のため
(株)横浜銀行	220,003	154	取引関係の維持・発展のため
プレス工業(株)	317,000	154	協力関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	330,920	69	取引関係の維持・発展のため
(株)りそなホールディングス	107,800	64	取引関係の維持・発展のため
本田技研工業(株)	16,147	63	取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,545	57	取引関係の維持・発展のため
(株)ユーシン	69,000	54	協力関係の維持・発展のため
横浜冷凍(株)	65,000	54	協力関係の維持・発展のため
(株)シンニッタン	65,000	36	協力関係の維持・発展のため
LIPRO MOLD ENGINEERING SDN. BHD.	1,000,000	35	取引関係の維持・発展のため
長瀬産業(株)	20,342	31	取引関係の維持・発展のため
信一化学	4,750	29	取引関係の維持・発展のため
川田テクノロジーズ(株)	6,270	23	取引関係の維持・発展のため
住友化学(株)	36,000	22	取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	11,187	10	取引関係の維持・発展のため
三ツ星ベルト(株)	10,000	9	協力関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	10,890	8	取引関係の維持・発展のため
共和レザー(株)	6,000	4	協力関係の維持・発展のため
(株)自動車部品会館	20,000	1	取引関係の維持・発展のため
二チ八(株)	120	0	取引関係の維持・発展のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式以外の株式	882	915	16	-	825

会計監査の状況

当社は会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

津田 良洋 (有限責任監査法人トーマツ)

京嶋 清兵衛 (有限責任監査法人トーマツ)

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 11名

取締役会で決議することができることとした株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ 剰余金の配当

当社は、株主への利益配分の機会を充実させるため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	-	58	-
連結子会社	-	-	-	4
合計	57	-	58	4

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の重要な海外子会社5社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査又はレビュー業務に基づく報酬等として115百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社の重要な海外子会社6社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査又はレビュー業務に基づく報酬等として136百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成した財務諸表等の信頼性及び適正性について、利害関係者や投資家等への社会的責任として、独立した立場での法定監査を監査法人等に委託しております。その保証業務対価としての監査報酬は、社会的な水準及び監査時間等を勘案し、監査役の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第3条第2項及び第3項により、第13条、第15条の12及び第15条の14については、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容又はその変更等についての最新情報を把握することにより、連結財務諸表等の適正性を確保する取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063	7,436
受取手形及び売掛金	26,956	31,485
製品	1,011	994
仕掛品	7,980	8,929
原材料及び貯蔵品	5,884	6,127
繰延税金資産	1,273	1,043
その他	3,166	3,436
貸倒引当金	5	83
流動資産合計	47,330	59,370
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,434	36,244
減価償却累計額	16,802	18,785
減損損失累計額	368	368
建物及び構築物（純額）	² 15,263	² 17,090
機械装置及び運搬具	52,831	61,495
減価償却累計額	35,532	40,611
減損損失累計額	86	86
機械装置及び運搬具（純額）	17,212	20,797
工具、器具及び備品	24,475	28,240
減価償却累計額	18,372	21,271
減損損失累計額	1	1
工具、器具及び備品（純額）	6,100	6,966
土地	² 5,627	² 6,530
建設仮勘定	3,207	5,682
有形固定資産合計	47,411	57,067
無形固定資産		
のれん	1,567	1,488
ソフトウェア	513	715
その他	0	0
無形固定資産合計	2,081	2,204
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 7,314	¹ 7,839
長期貸付金	153	158
繰延税金資産	629	495
その他	804	1,143
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	8,894	9,629
固定資産合計	58,388	68,901
資産合計	105,718	128,271

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,988	26,182
短期借入金	2,3 11,985	2,3 13,714
リース債務	1,253	1,285
未払金	1,527	2,477
未払法人税等	868	885
賞与引当金	925	1,108
その他	5,548	9,036
流動負債合計	44,097	54,689
固定負債		
長期借入金	2 18,703	2 18,305
リース債務	483	574
繰延税金負債	1,567	2,066
退職給付に係る負債	3,417	3,151
その他	285	92
固定負債合計	24,458	24,189
負債合計	68,556	78,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金	5,186	5,297
利益剰余金	21,820	26,809
自己株式	808	655
株主資本合計	32,019	37,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,971	2,504
為替換算調整勘定	1,079	2,838
退職給付に係る調整累計額	922	155
その他の包括利益累計額合計	31	5,187
新株予約権	90	78
少数株主持分	5,084	6,854
純資産合計	37,162	49,392
負債純資産合計	105,718	128,271

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
売上高		179,475		214,884
売上原価	2	156,985	2	187,952
売上総利益		22,490		26,932
販売費及び一般管理費	1, 2	13,535	1, 2	15,280
営業利益		8,954		11,651
営業外収益				
受取利息		59		60
受取配当金		62		77
持分法による投資利益		163		112
補助金収入		63		15
為替差益		663		197
雑収入		209		267
営業外収益合計		1,221		731
営業外費用				
支払利息		498		540
雑支出		39		82
営業外費用合計		538		623
経常利益		9,637		11,759
特別利益				
固定資産売却益	3	21	3	42
投資有価証券売却益		453		12
子会社株式売却益		255		-
受取保険金		225		-
段階取得に係る差益		-		49
特別利益合計		954		104
特別損失				
固定資産売却損	4	12	4	12
固定資産除却損	5	139	5	33
減損損失	6	359	6	244
関係会社出資金売却損		-		129
その他		-		42
特別損失合計		510		462
税金等調整前当期純利益		10,081		11,401
法人税、住民税及び事業税		2,450		2,712
過年度法人税等		7		-
法人税等調整額		377		1,199
法人税等合計		2,835		3,911
少数株主損益調整前当期純利益		7,246		7,490
少数株主利益		1,354		918
当期純利益		5,891		6,572

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	7,246	7,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	533
為替換算調整勘定	4,752	4,323
退職給付に係る調整額	-	767
持分法適用会社に対する持分相当額	220	229
その他の包括利益合計	1 5,007	1 5,853
包括利益	12,253	13,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,194	11,790
少数株主に係る包括利益	2,059	1,553

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,162	16,272	456	26,799
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	5,162	16,272	456	26,799
当期変動額					
剰余金の配当			342		342
当期純利益			5,891		5,891
自己株式の取得				518	518
自己株式の処分		23		166	189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	23	5,548	352	5,219
当期末残高	5,821	5,186	21,820	808	32,019

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,936	5,348	-	3,411	79	3,112	26,579
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,936	5,348	-	3,411	79	3,112	26,579
当期変動額							
剰余金の配当							342
当期純利益							5,891
自己株式の取得							518
自己株式の処分							189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	4,268	922	3,380	10	1,971	5,363
当期変動額合計	34	4,268	922	3,380	10	1,971	10,582
当期末残高	1,971	1,079	922	31	90	5,084	37,162

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,821	5,186	21,820	808	32,019
会計方針の変更による累積的影響額			943		943
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	5,186	20,877	808	31,075
当期変動額					
剰余金の配当			640		640
当期純利益			6,572		6,572
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		110		154	264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	110	5,932	152	6,195
当期末残高	5,821	5,297	26,809	655	37,271

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,971	1,079	922	31	90	5,084	37,162
会計方針の変更による累積的影響額							943
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,971	1,079	922	31	90	5,084	36,219
当期変動額							
剰余金の配当							640
当期純利益							6,572
自己株式の取得							1
自己株式の処分							264
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	533	3,918	767	5,218	12	1,770	6,976
当期変動額合計	533	3,918	767	5,218	12	1,770	13,172
当期末残高	2,504	2,838	155	5,187	78	6,854	49,392

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,081	11,401
減価償却費	7,425	8,410
減損損失	359	244
のれん償却額	162	271
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5	67
賞与引当金の増減額（ は減少）	161	166
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,595	-
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,419	508
受取利息及び受取配当金	122	138
支払利息	498	540
持分法による投資損益（ は益）	163	112
固定資産売却損益（ は益）	8	29
固定資産除却損	139	33
投資有価証券売却損益（ は益）	453	12
子会社株式売却損益（ は益）	255	-
関係会社出資金売却損益（ は益）	-	129
段階取得に係る差損益（ は益）	-	49
売上債権の増減額（ は増加）	5,120	2,372
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,176	179
仕入債務の増減額（ は減少）	3,223	2,762
前受金の増減額（ は減少）	285	857
未払金の増減額（ は減少）	2,267	213
未払消費税等の増減額（ は減少）	101	1,024
その他	629	168
小計	13,758	23,249
利息及び配当金の受取額	128	221
利息の支払額	485	545
法人税等の支払額	2,705	3,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,696	19,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,588	13,297
有形固定資産の売却による収入	2,198	1,864
無形固定資産の取得による支出	178	408
投資有価証券の取得による支出	44	6
投資有価証券の売却による収入	501	73
関係会社株式の取得による支出	160	35
関係会社出資金の払込による支出	339	116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 572	-
連結の範囲の変更を伴う関係会社出資金の売却による支出	-	2
貸付けによる支出	92	176
貸付金の回収による収入	566	118
その他	8	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,572	12,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,635	527
長期借入れによる収入	10,437	8,476
長期借入金の返済による支出	7,155	8,450
リース債務の返済による支出	1,675	1,617
自己株式の取得による支出	518	1
ストックオプションの行使による収入	184	208
配当金の支払額	342	640
少数株主への配当金の支払額	325	425
少数株主からの払込みによる収入	238	582
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,793	2,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	1,413
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,579	6,373
現金及び現金同等物の期首残高	2,642	1,063
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,063	1 7,436

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

蕪湖河西汽車内飾件(有)は、当社が保有する持分出資金の全部を譲渡したため、連結の範囲より除外いたしました。

Kasai India (Chennai) Private Ltd. (旧社名: Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.) は、持分法適用関連会社でありましたが、全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

東風河西(大連)汽車飾件系統(有)は、当連結会計年度において新たに合併会社として設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 8社

持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表等を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、M-TEK INC.、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.、R-TEK Ltd.、広州河西汽車内飾件(有)、Kasai Teck See Co.,Ltd.、PT.Kasai Teck See Indonesia、開封河西汽車飾件(有)、東風河西(大連)汽車飾件系統(有)の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

親会社及び国内連結子会社

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法

製品・仕掛品	先入先出法
うち購入製品	移動平均法
うち金型仕掛品等	個別法
原材料	移動平均法
貯蔵品	移動平均法

在外連結子会社

評価基準	低価法
評価方法	主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社及び国内連結子会社は主として定率法を採用しております。

ただし、親会社の工具、器具及び備品のうち工具並びに親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～22年
工具、器具及び備品	2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内利用期間(5年)に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定並びに少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

ヘッジ方針

当社グループは、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって、売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,296百万円増加し、利益剰余金が943百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた445百万円は、「前受金の増減額」285百万円、「未払消費税等の増減額」101百万円、「その他」629百万円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,109百万円	1,926百万円
投資有価証券(出資金)	521百万円	645百万円
合計	2,631百万円	2,571百万円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	132百万円	122百万円
土地	605百万円	309百万円
合計	737百万円	431百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	90百万円	83百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	216百万円	208百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	200百万円	8百万円
長期借入金	208百万円	200百万円
合計	408百万円	208百万円

上記のうち、工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

3 親会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,300百万円	19,300百万円
借入実行残高	1,448百万円	500百万円
差引	17,851百万円	18,800百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃及び発送諸費	2,067百万円	2,105百万円
給料	3,808百万円	4,585百万円
減価償却費	594百万円	387百万円
賞与引当金繰入額	103百万円	122百万円
退職給付費用	211百万円	188百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,128百万円	1,211百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	- 百万円
機械装置及び運搬具	2百万円	6百万円
工具、器具及び備品	14百万円	36百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	10百万円
工具、器具及び備品	9百万円	2百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	1百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	48百万円	20百万円
工具、器具及び備品	1百万円	0百万円
ソフトウェア	87百万円	- 百万円
その他	- 百万円	0百万円

6 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部用品 製造設備	建物及び構築物	群馬県 太田市	287百万円
	機械装置	群馬県 太田市	72百万円
計			359百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

群馬県太田市の建物、構築物及び機械装置は、事業計画に基づき検討した結果、収益性の低下が見込まれることから同地における事業用資産の帳簿価額を全額回収することは困難と判断し、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価を基準とした価格、構築物及び機械装置については処分見込額により評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	種類	場所	減損損失
自動車内装部品用 製造設備	機械装置	中国 蕪湖市	164百万円
	工具、器具及び備品	中国 蕪湖市	4百万円
	建設仮勘定	中国 蕪湖市	75百万円
計			244百万円

当社グループは、事業資産については事業所等を基準とした管理会計上の区分単位を、遊休資産については、個別物件単位をグルーピングの単位としております。

当連結会計年度において、事業用固定資産における収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置、工具、器具及び備品及び建設仮勘定については処分見込額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	507	638
組替調整額	453	-
税効果調整前	54	638
税効果額	19	105
その他有価証券評価差額金	34	533
為替換算調整勘定		
当期発生額	4,752	4,323
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	1,064
組替調整額	-	5
税効果調整前	-	1,058
税効果額	-	291
退職給付に係る調整額	-	767
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	220	229
その他の包括利益合計	5,007	5,853

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,417,159	901,631	402,000	1,916,790

(変動事由の概要)

自己株式立会外買付取引による増加	900,000株
単元未満株式の買取りによる増加	1,631株
ストックオプションの権利行使による減少	402,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	90	
合計			-	-	-	90	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	342	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	413	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	39,511,728	-	-	39,511,728

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,916,790	1,530	365,000	1,553,320

（変動事由の概要）

増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少はストックオプションの権利行使によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	78
合計			-	-	-	-	78

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	413	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	226	6.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	379	10.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,063百万円	7,436百万円
現金及び現金同等物	1,063百万円	7,436百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却により岩手河西(株)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに岩手河西株式の売却価額と売却による収入は次のとおりです。

	(百万円)
流動資産	213
固定資産	1,001
流動負債	753
固定負債	7
株式売却後の投資勘定等	108
株式の売却益	255
株式の売却価額	599
現金及び現金同等物	27
差引：売却による収入	572

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

出資持分の譲渡により蕪湖河西汽車内飾件(有)が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに蕪湖河西汽車内飾件(有)出資金の売却価額と売却による支出は次のとおりです。

	(百万円)
流動資産	504
固定資産	980
流動負債	938
固定負債	232
少数株主持分	17
為替換算調整勘定	200
子会社出資金の売却損	129
出資金の売却価額	0
現金及び現金同等物	189
差引：売却による支出	189

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

全株式の取得により新たにKasai India (Chennai) Private Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにKasai India (Chennai) Private Ltd.株式の取得価額とKasai India (Chennai) Private Ltd.取得のための支出（純増）との関係は次のとおりです。

	(百万円)
流動資産	318
固定資産	736
のれん	85
流動負債	134
固定負債	-
株式の取得価額	1,006
支配獲得時までの持分法評価額	450
段階取得に係る差益	49
現金及び現金同等物	115
差引：取得のための支出	393

4 重要な非資金取引の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	2,150百万円	1,740百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、自動車内装部品事業における金型(工具、器具及び備品)であります。

・無形固定資産

主として、自動車内装部品事業におけるコンピュータソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	251百万円	282百万円
1年超	469百万円	338百万円
合計	720百万円	621百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスク、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、経理部において定期的に時価や発行体(主として取引先企業)の財務状況を把握する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが120日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資及び長期資金に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,063	1,063	-
(2) 受取手形及び売掛金	26,956	26,956	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,067	4,067	-
資産計	32,087	32,087	-
(1) 支払手形及び買掛金	21,988	21,988	-
(2) 短期借入金	4,225	4,225	-
(3) 短期リース債務	1,253	1,253	-
(4) 未払金	1,527	1,527	-
(5) 未払法人税等	868	868	-
(6) 長期借入金	26,464	27,045	581
(7) 長期リース債務	483	483	-
負債計	56,810	57,392	581
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,436	7,436	-
(2) 受取手形及び売掛金	31,485	31,485	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,647	4,647	-
資産計	43,570	43,570	-
(1) 支払手形及び買掛金	26,182	26,182	-
(2) 短期借入金	3,535	3,535	-
(3) 短期リース債務	1,285	1,285	-
(4) 未払金	2,477	2,477	-
(5) 未払法人税等	885	885	-
(6) 長期借入金	28,483	28,968	484
(7) 長期リース債務	574	574	-
負債計	63,424	63,909	484
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 短期リース債務、(4) 未払金並びに(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定長期借入金については、長期借入金に含めております。

(7) 長期リース債務

これらは原則として2年以内の契約であり、現況の利率が新規にリース取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	3,247	3,191

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	1,063
受取手形及び売掛金	26,956
合計	28,019

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内
現金及び預金	7,436
受取手形及び売掛金	31,485
合計	38,922

(注4) 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,225	-	-	-	-	-
長期借入金	7,760	8,324	5,113	3,563	1,317	385
リース債務	1,253	475	6	1	1	-
合計	13,228	8,799	5,119	3,565	1,318	385

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,535	-	-	-	-	-
長期借入金	10,178	7,407	5,753	2,763	2,232	147
リース債務	1,285	561	5	4	0	2
合計	14,999	7,969	5,759	2,767	2,233	150

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,054	1,138	2,915
	小計	4,054	1,138	2,915
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13	14	0
	小計	13	14	0
合計		4,067	1,153	2,914

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,647	1,160	3,487
	小計	4,647	1,160	3,487
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		4,647	1,160	3,487

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	501	453	-
合計	501	453	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	73	12	-
合計	73	12	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しており、また重要性が乏しいため注記を省略しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社並びに在外連結子会社において、確定拠出型の制度を有しております。また、一部の在外連結子会社において、確定給付型の制度を有しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	11,950	11,972
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,296
会計方針の変更を反映した期首残高	11,950	13,268
勤務費用	536	520
利息費用	119	94
数理計算上の差異の発生額	112	325
退職給付の支払額	747	700
退職給付債務の期末残高	11,972	13,509

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	7,864	8,605
期待運用収益	157	172
数理計算上の差異の発生額	331	1,390
事業主からの拠出額	998	1,037
退職給付の支払額	747	700
年金資産の期末残高	8,605	10,505

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	76	50
退職給付費用	62	161
退職給付の支払額	5	2
制度への拠出額	74	66
その他	7	3
退職給付に係る負債の期末残高	50	147

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,127	13,758
年金資産	8,734	10,650
	3,392	3,108
非積立型制度の退職給付債務	25	42
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,417	3,151
退職給付に係る負債	3,417	3,151
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,417	3,151

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	536	520
利息費用	119	94
期待運用収益	157	172
数理計算上の差異の費用処理額	298	200
過去勤務費用の費用処理額	205	205
簡便法で計算した退職給付費用	62	161
その他	1	0
確定給付制度に係る退職給付費用	655	597

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	-	1,264
過去勤務費用	-	205
合計	-	1,058

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	1,591	327
未認識過去勤務費用	343	137
合計	1,248	190

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
国内債券	36%	32%
外国債券	13%	10%
国内株式	31%	19%
外国株式	14%	17%
その他	6%	22%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	0.4%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	6.3%	6.3%

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度214百万円、当連結会計年度303百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	（単位：百万円）	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産の額	180,019	184,573
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	196,247	197,267
差引額	16,227	12,694

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.3%（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

当連結会計年度 1.1%（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度16,151百万円、当連結会計年度14,730百万円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間8～20年元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	325	321
その他	1,268	1,183
繰延税金資産小計	1,594	1,505
評価性引当額	321	186
繰延税金資産合計	1,273	1,319
繰延税金負債	-	276
繰延税金資産の純額	1,273	1,043
流動負債		
その他	-	621
繰延税金負債合計	-	621
繰延税金資産	-	276
繰延税金負債の純額	-	345
固定資産		
退職給付に係る負債	1,085	982
投資有価証券等評価損	95	74
減損損失	579	452
繰越欠損金	2,497	1,922
在外子会社の繰越税額控除	791	797
その他	1,171	1,538
繰延税金資産小計	6,222	5,767
評価性引当額	2,937	2,361
繰延税金資産合計	3,284	3,406
繰延税金負債	2,654	2,910
繰延税金資産の純額	629	495
固定負債		
その他有価証券評価差額金	989	1,094
減価償却費	2,244	2,325
在外関係会社の留保利益	826	1,395
その他	161	161
繰延税金負債合計	4,222	4,977
繰延税金資産	2,654	2,910
繰延税金負債の純額	1,567	2,066

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	-
(調整)		
交際費等損金不算入	0.2%	-
受取配当金等益金不算入	7.4%	-
住民税均等割	0.2%	-
評価性引当額純増減	3.4%	-
在外子会社税率差異影響	10.4%	-
子会社からの受取配当金消去	7.5%	-
外国源泉税額	0.2%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7%	-
在外子会社の留保利益	3.7%	-
のれん償却額	0.6%	-
その他	1.7%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	-

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した額）が65百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が48百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	15百万円	44百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年6月24日	平成26年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 1 当社執行役員 8 当社従業員 10	当社取締役 3 当社執行役員 23 当社従業員 1
株式の種類別のストック・オプションの数(株)	普通株式 464,000	普通株式 600,000
付与日	平成23年7月27日	平成26年7月31日
権利確定条件	原則として、付与日(平成23年7月27日)以降、権利確定日(平成25年7月31日)まで継続勤務していること。	原則として、引受日(平成26年7月31日)以降、権利確定日(平成28年7月31日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	定められていない	同左
権利行使期間	平成25年8月1日～平成28年7月31日	平成28年8月1日～平成31年7月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年6月24日	平成26年6月20日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	600,000
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	600,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	440,000	-
権利確定	-	-
権利行使	274,000	-
失効	18,000	-
未行使残	148,000	-

単価情報

会社名	提出会社	
決議年月日	平成23年6月24日	平成26年6月20日
権利行使価格(円)	611	764
行使時平均株価(円)	976	-
付与日における公正な評価単価(円)	206	222

3. ストック・オプションの公正な評価単位の見積方法

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	44.6%
予想残存期間	(注) 2	3.5年
予想配当	(注) 3	11円/株
無リスク利率	(注) 4	0.09%

(注) 1. 3.5年間(平成23年1月から平成26年7月まで)の株価実績に基づき算定しました。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成26年3月期の配当実績によります。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年9月26日開催の取締役会において、当社の持分法適用関連会社であるAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.の全株式を取得することについて決議し、平成26年10月14日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.

事業の内容 自動車用内容部品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

インド市場における自動車メーカーの成長戦略に基づく生産量拡大が見込まれることを受け、インドでの事業基盤を強化して顧客の需要に応えるべく、Antolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年10月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Kasai India (Chennai) Private Ltd.

(6) 取得した議決権比率

結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とした株式取得のためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

結合直前に保有していたAntolin Kasai TEK Chennai Private Ltd.の普通株式の	500百万円
企業結合日における時価	
追加取得に伴い支出した現金	500百万円
取得原価	1,000百万円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

法律事務所等に対する報酬・手数料等 8百万円

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 49百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

(1) 発生したのれん

85百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度において、一括償却しております。

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳の配分

(百万円)

流動資産	318
固定資産	736
資産合計	1,055
流動負債	134
固定負債	-
負債合計	134

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(事業分離)

当社は、連結子会社である蕪湖河西汽車内飾件有限公司(以下、「蕪湖河西」)の持分出資金の全部を、平成27年1月21日に譲渡いたしました。

なお、この譲渡は、平成26年12月16日開催の取締役会決議及び同年12月30日締結の出資権譲渡契約に基づくものであります。出資持分の譲渡に伴い、蕪湖河西は当社の連結子会社より除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

蕪湖艾科汽車技術有限公司

(2) 分離した事業の内容

自動車用内装部品の製造販売

(3) 事業分離を行った主な理由

中国におけるビジネス環境の変化等により、当初計画した事業の拡大や売上目標を今後達成することが困難な状況となったことから、今般当社と蕪湖河西の主要得意先である奇瑞汽車股份有限公司との間で、今後の合併事業のあり方について協議を重ねた結果、当社及び当社子会社の広州河西汽車内飾件有限公司が保有する出資持分のすべてを蕪湖艾科汽車技術有限公司へ譲渡することといたしました。

(4) 事業分離日

平成27年1月21日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社出資金売却損 129百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

(百万円)

流動資産	504
固定資産	980
資産合計	1,484
流動負債	938
固定負債	232
負債合計	1,170

(3) 会計処理

蕪湖河西の連結上の帳簿価額と当社が対価として受け取った現金との差額を、関係会社出資金売却損として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アジアセグメント

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 282百万円
営業損失 294百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車内装部品を生産・販売しており、国内においては当社及び国内関係会社が、海外においては北米（米国、メキシコ）、欧州（英国）、アジア（主に中国）の各地域をM-TEK INC.(米国)、KASAI MEXICANA S.A. de C.V.(メキシコ)、R-TEK Ltd.(英国)、広州河西汽車内飾件(有)(中国)及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ各地域での製造・販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車内装部品の生産・販売が90%以上を占めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	57,098	83,531	14,120	24,724	179,475	-	179,475
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,622	5	-	1,321	9,949	9,949	-
計	65,721	83,536	14,120	26,045	189,424	9,949	179,475
セグメント利益	2,201	580	1,298	4,974	9,055	101	8,954
セグメント資産	45,639	33,597	8,550	21,997	109,785	4,066	105,718
セグメント負債	36,911	25,005	2,574	8,686	73,177	4,621	68,556
その他の項目							
減価償却費	3,620	2,791	312	722	7,448	23	7,425
のれんの償却額	-	-	162	-	162	-	162
減損損失	359	-	-	-	359	-	359
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,569	6,052	1,027	2,802	13,452	-	13,452

(注) 1 セグメント利益の調整額 101百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント資産の調整額 4,066百万円は、セグメント間取引消去であります。

セグメント負債の調整額 4,621百万円は、セグメント間取引消去であります。

減価償却費の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	60,323	107,905	15,478	31,177	214,884	-	214,884
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,070	21	-	1,454	9,547	9,547	-
計	68,393	107,927	15,478	32,632	224,431	9,547	214,884
セグメント利益	1,757	7,029	956	4,443	14,186	2,534	11,651
セグメント資産	46,762	47,733	9,003	31,184	134,683	6,411	128,271
セグメント負債	39,456	31,655	2,303	12,486	85,902	7,022	78,879
その他の項目							
減価償却費	3,353	3,654	490	934	8,433	23	8,410
のれんの償却額	-	-	185	85	271	-	271
減損損失	-	-	-	244	244	-	244
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,355	5,801	375	4,361	14,894	-	14,894

- (注) 1 セグメント利益の調整額 2,534百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント資産の調整額 6,411百万円は、セグメント間取引消去であります。
セグメント負債の調整額 7,022百万円は、セグメント間取引消去であります。
減価償却費の調整額 23百万円は、セグメント間取引消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	119,111	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	37,053	日本、北米、欧州、アジア

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日産自動車株式会社	146,285	日本、北米、欧州、アジア
本田技研工業株式会社	41,014	日本、北米、欧州、アジア

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	1,567	-	1,567	-	1,567

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	北米	欧州	アジア	計		
当期末残高	-	-	1,488	-	1,488	-	1,488

（注）のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接14.4	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	4,567	買掛金	1,629

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	長瀬産業(株)	東京都中央区	9,699	化学品 専門商社	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接14.2	当社材料の 主要仕入先	材料の購入	4,829	買掛金	1,719

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は、消費税等を含んで表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び当社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	Nagase America Corp.	米国 ニュー・ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	7,504	買掛金	1,361

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	Nagase America Corp.	米国 ニュー・ヨーク州	千米ドル 3,500	化学品 専門商社	-	当社子会社の 材料の仕入先	材料の購入	9,194	買掛金	1,688

取引条件及び取引条件の決定方針等

材料購入については、提示された見積価格、現行原材料の価格及び連結子会社部品の市場価格から算定した価格を基に検討交渉の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	850円86銭	1,118円57銭
1株当たり当期純利益金額	156円52銭	173円99銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	156円12銭	173円09銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,891	6,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,891	6,572
普通株式の期中平均株式数(株)	37,639,423	37,772,440
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	95,340	197,169
(うち新株予約権(株))	(95,340)	(197,169)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,162	49,392
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,174	6,933
(うち新株予約権(百万円))	(90)	(78)
(うち少数株主持分(百万円))	(5,084)	(6,854)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,988	42,459
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,594,938	37,958,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,225	3,535	1.56	
1年以内に返済予定の長期借入金	7,760	10,178	1.35	
1年以内に返済予定のリース債務	1,253	1,285	1.41	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	18,703	18,305	1.27	平成28年8月1日～平成32年5月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	483	574	0.70	平成28年4月10日～平成35年8月25日
合計	32,426	33,879	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,407	5,753	2,763	2,232	147
リース債務	561	5	4	0	2
合計	7,969	5,759	2,767	2,233	150

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	51,376	102,808	153,955	214,884
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	2,504	5,465	7,589	11,401
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	1,367	3,335	4,538	6,572
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	36.34	88.55	120.32	173.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円)	36.34	52.19	31.81	53.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19	220
受取手形	220	1,852
売掛金	2 12,638	2 12,160
製品	156	110
仕掛品	4,125	3,062
原材料及び貯蔵品	349	370
前払費用	186	207
未収入金	2 4,670	2 5,769
繰延税金資産	273	286
短期貸付金	2 4,177	2 4,383
その他	399	275
流動資産合計	27,217	28,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,716	1 1,761
構築物	119	110
機械及び装置	1,035	1,145
車両運搬具	10	18
工具、器具及び備品	2,367	2,637
土地	1 1,274	1 1,414
建設仮勘定	1,148	1,166
有形固定資産合計	7,673	8,254
無形固定資産		
ソフトウェア	460	631
その他	0	0
無形固定資産合計	461	631
投資その他の資産		
投資有価証券	4,683	5,268
関係会社株式	18,759	18,687
関係会社出資金	1,496	1,819
長期貸付金	2 1,914	2 1,522
その他	110	126
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	26,959	27,418
固定資産合計	35,094	36,304
資産合計	62,311	65,004

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	46	48
買掛金	2 14,379	2 16,042
短期借入金	2, 3 4,611	2, 3 4,253
1年内返済予定の長期借入金	4,519	5,646
リース債務	1,252	1,284
未払金	1,412	3,674
未払法人税等	41	33
未払費用	2,179	2,324
前受金	2 328	2 684
賞与引当金	540	581
その他	130	179
流動負債合計	29,443	34,752
固定負債		
長期借入金	1 8,097	1 6,680
リース債務	483	573
退職給付引当金	1,608	2,028
繰延税金負債	557	559
その他	61	82
固定負債合計	10,809	9,924
負債合計	40,252	44,677
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,821	5,821
資本剰余金		
資本準備金	1,455	1,455
その他資本剰余金	3,731	3,841
資本剰余金合計	5,186	5,297
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,771	7,254
利益剰余金合計	9,771	7,254
自己株式	808	655
株主資本合計	19,969	17,717
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,998	2,531
評価・換算差額等合計	1,998	2,531
新株予約権	90	78
純資産合計	22,058	20,327
負債純資産合計	62,311	65,004

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年 4月 1日 平成26年 3月31日)	(自 至	平成26年 4月 1日 平成27年 3月31日)
売上高	1	65,628	1	68,317
売上原価				
製品期首たな卸高		62		156
当期製品製造原価		17,792		19,400
当期製品仕入高		44,246		44,626
合計		62,101		64,184
製品期末たな卸高		156		110
製品売上原価		61,944		64,073
売上総利益		3,683		4,243
販売費及び一般管理費	2	5,189	2	5,638
営業損失()		1,505		1,395
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	2,184	1	3,065
為替差益		31		288
その他	1	94	1	136
営業外収益合計		2,310		3,491
営業外費用				
支払利息	1	219	1	169
その他		24		22
営業外費用合計		244		192
経常利益		560		1,903
特別利益				
固定資産売却益	3	0	3	40
投資有価証券売却益		453		12
子会社株式売却益		440		-
特別利益合計		893		52
特別損失				
固定資産売却損	4	1	4	-
固定資産除却損	5	100	5	15
関係会社株式評価損		-		604
関係会社出資金売却損		-		376
移転価格税制調整金		-		2,463
その他		-		42
特別損失合計		102		3,502
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()		1,352		1,546
法人税、住民税及び事業税		437		467
法人税等調整額		182		109
法人税等合計		254		357
当期純利益又は当期純損失()		1,606		1,188

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	3,707	5,162	8,507	8,507
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	1,455	3,707	5,162	8,507	8,507
当期変動額						
剰余金の配当					342	342
当期純利益					1,606	1,606
自己株式の取得						
自己株式の処分			23	23		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	23	23	1,264	1,264
当期末残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,771	9,771

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	456	19,034	1,963	1,963	79	21,078
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	456	19,034	1,963	1,963	79	21,078
当期変動額						
剰余金の配当		342				342
当期純利益		1,606				1,606
自己株式の取得	518	518				518
自己株式の処分	166	189				189
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34	34	10	45
当期変動額合計	352	935	34	34	10	980
当期末残高	808	19,969	1,998	1,998	90	22,058

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,771	9,771
会計方針の変更による累積的影響額					688	688
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,821	1,455	3,731	5,186	9,083	9,083
当期変動額						
剰余金の配当					640	640
当期純損失()					1,188	1,188
自己株式の取得						
自己株式の処分			110	110		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	110	110	1,828	1,828
当期末残高	5,821	1,455	3,841	5,297	7,254	7,254

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	808	19,969	1,998	1,998	90	22,058
会計方針の変更による累積的影響額		688				688
会計方針の変更を反映した当期首残高	808	19,281	1,998	1,998	90	21,370
当期変動額						
剰余金の配当		640				640
当期純損失()		1,188				1,188
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分	154	264				264
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			533	533	12	521
当期変動額合計	152	1,564	533	533	12	1,043
当期末残高	655	17,717	2,531	2,531	78	20,327

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 原価法

(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法	製品・仕掛品	先入先出法
	うち購入製品	移動平均法
	うち金型仕掛品等	個別法
	原材料	移動平均法
	貯蔵品	移動平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物	定率法
構築物	定率法
機械及び装置	定率法
車両及び運搬具	定率法
工具、器具及び備品	
うち 工具	定額法
器具及び備品	定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び車両運搬具	2～22年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお要件を満たす場合には、為替予約については振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務
金利スワップ	借入金の利息

(3) ヘッジ方針

当社は、為替相場の変動・金利変動に対するリスクヘッジを目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。したがって売買差益を獲得する目的や投機目的のためには、デリバティブ取引を利用しておりません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が914百万円増加し、繰越利益剰余金が688百万円減少しております。また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 工場財団抵当に供されている資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

工場財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	90百万円	83百万円
土地	125百万円	125百万円
合計	216百万円	208百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金(1年超)	200百万円	200百万円
合計	200百万円	200百万円

2 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	10,566百万円	11,384百万円
長期金銭債権	1,824百万円	1,437百万円
短期金銭債務	8,035百万円	12,316百万円

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	19,300百万円	19,300百万円
借入金実行残高	1,448百万円	500百万円
差引	17,851百万円	18,800百万円

4 偶発債務

(1) 下記の連結会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
(借入金)		(借入金)	
河西テック(株)	100百万円	河西テック(株)	100百万円
三重河西(株)	20百万円	三重河西(株)	-百万円
M-TEK INC. (83,530千ドル)	8,596百万円	M-TEK INC. (80,680千ドル)	9,695百万円
KASAI MEXICANA S.A. de C.V. (61,050千ドル)	6,283百万円	KASAI MEXICANA S.A. de C.V. (42,257千ドル)	5,078百万円
Kasai Teck See Co.,Ltd. (100,000千パーツ)	317百万円	Kasai Teck See Co.,Ltd. (50,000千パーツ)	185百万円
PT.Kasai Teck See Indonesia (42,000,000千ルピア、 900千ドル、 400,000千円)	874百万円	PT.Kasai Teck See Indonesia (100,400,000千ルピア、 3,000千ドル、 50,000千円)	1,334百万円
蕪湖河西汽車内 飾件(有) (10,149千人民元)	168百万円	蕪湖河西汽車内 飾件(有)	-百万円
小計	16,360百万円	小計	16,392百万円
(その他)		(その他)	
R-TEK Ltd. (500千ポンド)	85百万円	R-TEK Ltd. (500千ポンド)	89百万円
小計	85百万円	小計	89百万円
計	16,446百万円	計	16,481百万円

上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	8,717百万円	8,347百万円
営業取引(支出分)	42,193百万円	42,171百万円
営業取引以外の取引(収入分)	2,172百万円	3,094百万円
営業取引以外の取引(支出分)	14百万円	2,481百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	1,740百万円	2,097百万円
支払手数料	548百万円	511百万円
おおよその割合		
販売費	25.6%	23.6%
一般管理費	74.4%	76.4%

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	40百万円
計	0百万円	40百万円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	1百万円	-百万円
計	1百万円	-百万円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	0百万円	9百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	11百万円	5百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
ソフトウェア	87百万円	-百万円
その他	-百万円	0百万円
計	100百万円	15百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,858百万円、関連会社株式828百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式17,507百万円、関連会社株式1,251百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
賞与引当金	192	191
その他	236	224
繰延税金資産小計	429	416
評価性引当額	155	129
繰延税金資産合計	273	286
固定資産		
退職給付引当金	572	660
固定資産評価損	157	142
投資有価証券評価損	95	74
繰越欠損金	349	940
関係会社株式評価損	37	228
その他	183	187
繰延税金資産小計	1,396	2,234
評価性引当額	961	1,696
繰延税金資産合計	434	537
繰延税金負債	434	537
繰延税金資産の純額	-	-
固定負債		
その他有価証券評価差額金	989	1,094
その他	2	2
繰延税金負債合計	992	1,097
繰延税金資産	434	537
繰延税金負債の純額	557	559

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
評価性引当額純増減	10.1%	45.8%
交際費等損金不算入	2.6%	5.2%
受取配当金益金不算入	55.4%	65.6%
住民税均等割	1.4%	1.2%
外国源泉税額	1.8%	20.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.4%	2.6%
その他	0.5%	2.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9%	23.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した額)が73百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が40百万円、その他有価証券評価差額金が114百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 事業分離

(1) 実施した会計処理の概要

関係会社出資金売却損 376百万円

上記以外は連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	1,716	183	9	128	1,761	4,533
	構築物	119	8	1	16	110	1,103
	機械及び装置	1,035	411	5	296	1,145	5,950
	車両運搬具	10	15	0	6	18	50
	工具、器具 及び備品	2,367	2,272	119	1,883	2,637	6,276
	土地	1,274	139	-	-	1,414	-
	建設仮勘定	1,148	2,262	2,243	-	1,166	-
	計	7,673	5,292	2,379	2,332	8,254	17,915
無形固 定資産	ソフトウェア	460	372	-	202	631	-
	その他	0	-	0	-	0	-
	計	461	372	0	202	631	-

- (注) 1. 工具器具備品の増減は、主に各種金型のリース及び満了によるものであります。
2. 建設仮勘定の増加は新規金型他の増加であり、減少は本勘定への振替によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5	-	-	5
賞与引当金	540	581	-	581

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	あり

- (注) 1 平成27年2月20日開催の取締役会において、株主優待制度を導入することを決議しております。
毎年3月31日現在の株主名簿に記録された、当社株式1単元(100株)以上保有されている株主様を対象に、以下の株主優待を実施いたします。
なお、平成27年3月31日現在の株主名簿に記録された株主様を対象に開始いたします。

保有株式数	優待内容	
	保有期間1年未満	保有期間1年以上
100株以上1,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分
1,000株以上3,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 3,000円分
3,000株以上	クオカード 3,000円分	クオカード 4,000円分

- (注) 2 当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 2 取得請求権付株主の取得を請求する権利
 - 3 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 4 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までに次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第83期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第84期第1四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

平成26年8月8日関東財務局長に提出。

第84期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

平成26年11月10日関東財務局長に提出。

第84期第3四半期(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

平成27年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書

平成26年7月25日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成26年9月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書

平成26年12月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書

平成27年3月20日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

訂正報告書(上記(4) 臨時報告書の訂正報告書)

平成26年7月31日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月17日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 京嶋 清兵衛

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、河西工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、河西工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月17日

河西工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 津田 良洋

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 京嶋 清兵衛

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている河西工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適性に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽記載がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、河西工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。